

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年 1月23日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・ 景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

<先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、平成26年12月27日に閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を実施する。

また、政府は、

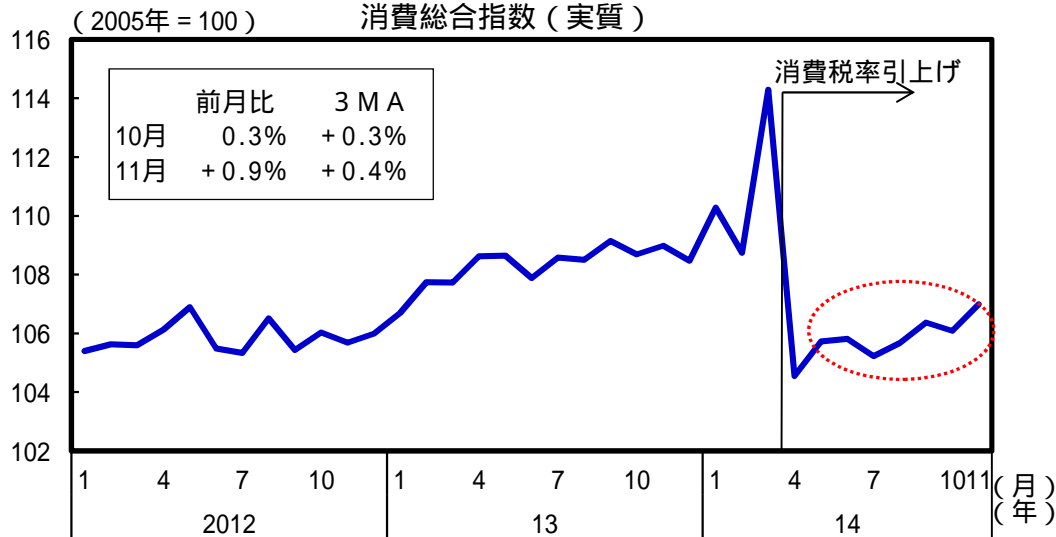
- ・ 12月27日、「平成27年度予算編成の基本方針」（閣議決定）
- ・ 1月9日、平成26年度補正予算（概算）（閣議決定）
- ・ 1月12日、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議了解）
- ・ 1月14日、平成27年度予算政府案（概算）（閣議決定）

をとりまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

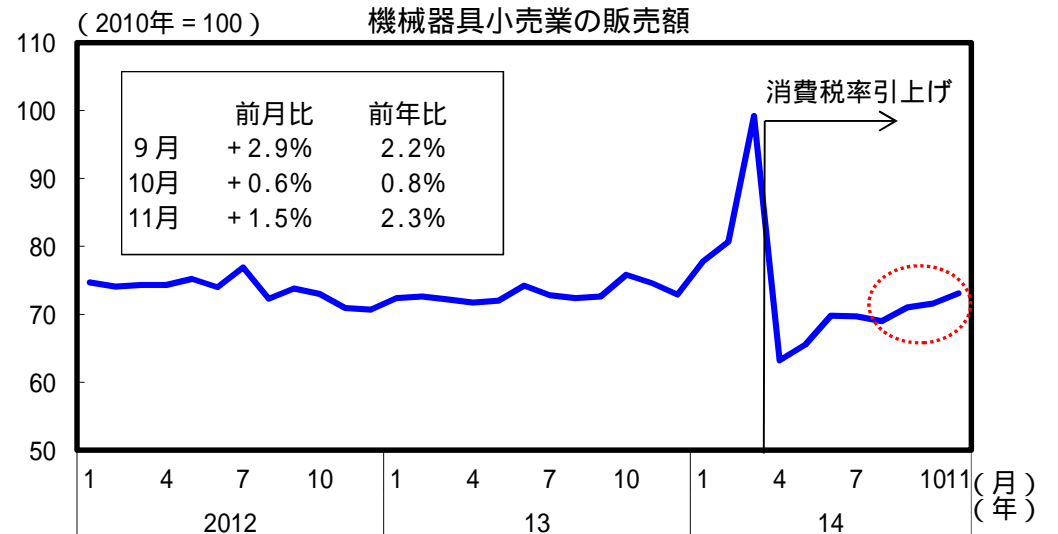
個人消費

個人消費は底堅い動き



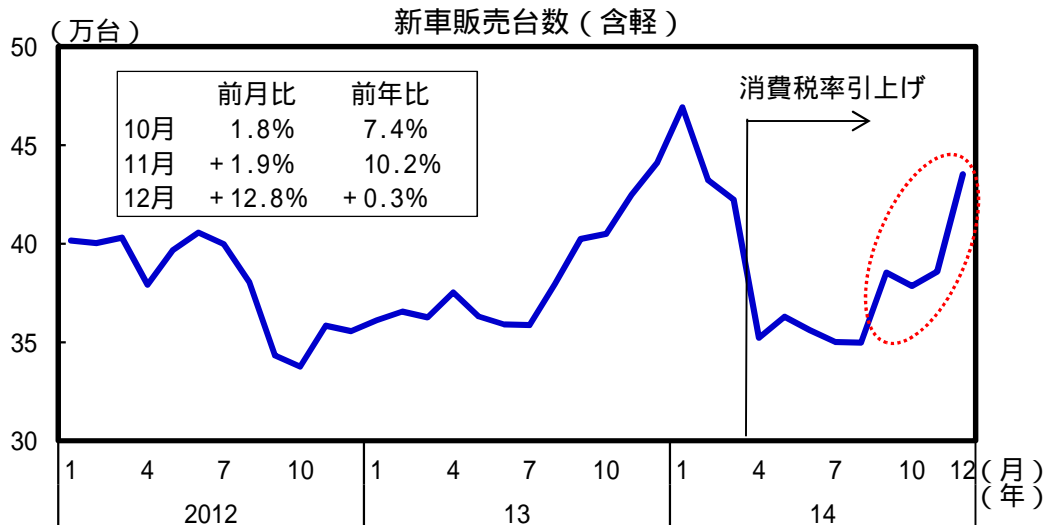
(備考) 内閣府作成。季節調整値。

家電は緩やかに持ち直し



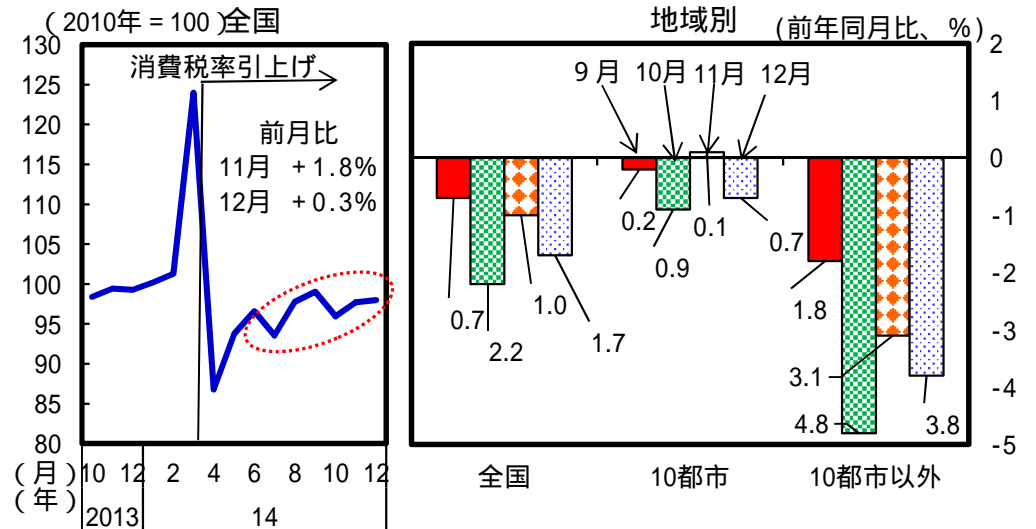
(備考) 経済産業省「商業販売統計」により作成。季節調整値。税抜きの上売上高。

自動車販売は緩やかに増加



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

百貨店売上は緩やかに持ち直し



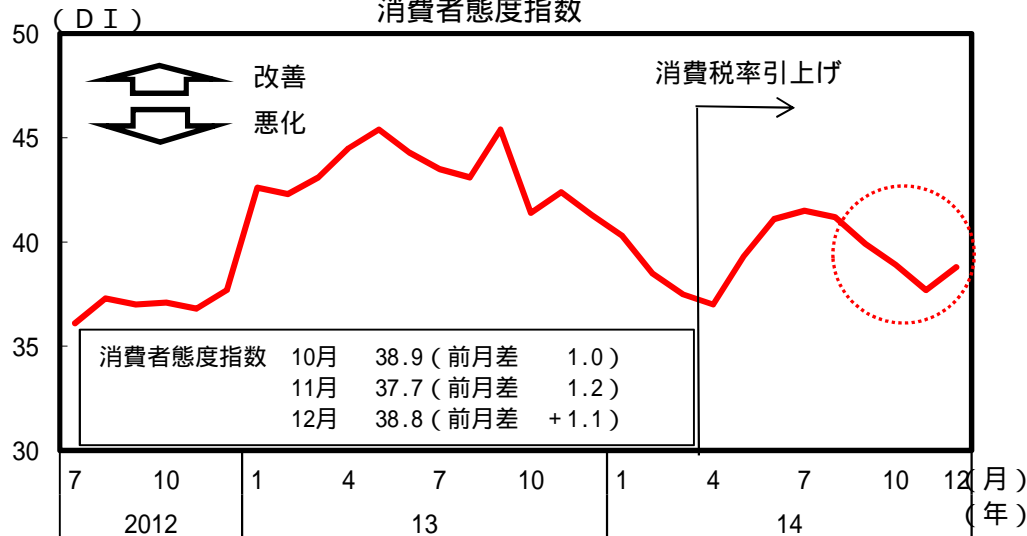
(備考) 1. 日本百貨店協会により作成。税抜きの上売上高。

2. 左図は、内閣府による季節調整値。全店ベース。

3. 右図は、既存店ベース。また、10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

個人消費 / 住宅投資

消費者マインドは下げ止まりの兆し



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。
 2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

年末・年始の売上状況

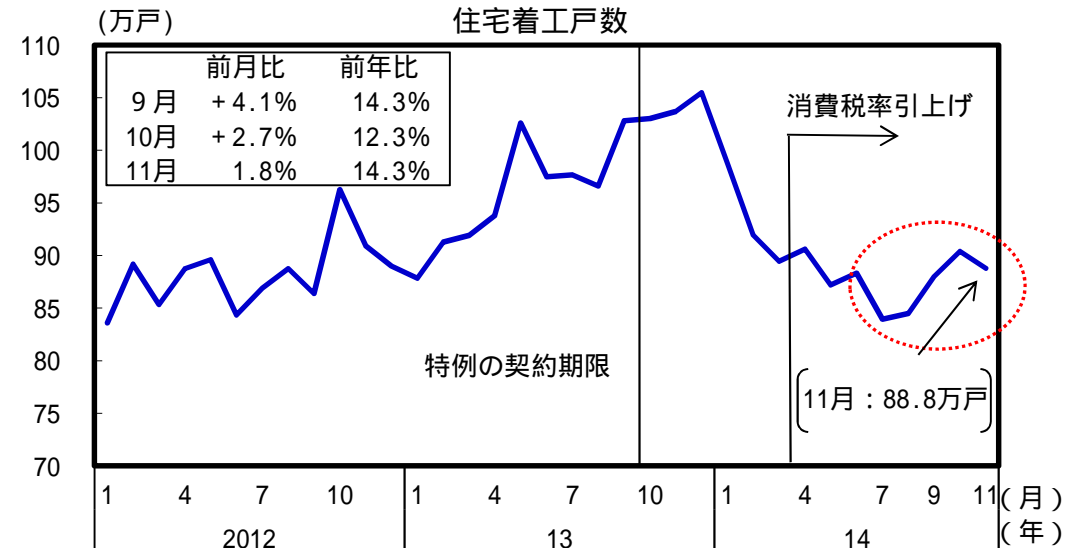
百貨店 A 社	初売りの売上は、前年比マイナス。首都圏の店舗は前年比プラスであったが、地方店では、一部で降雪の影響もみられ、マイナスとなる店舗もあった。
百貨店 B 社	初売りの売上は、前年比マイナス。ただし、降雪の影響のあった店舗を除くと、前年比プラスであった。その他季節性商品の販売動向をみると、クリスマスケーキは前年並み、おせちは前年比プラスであった。
百貨店 C 社	初売りの売上は、前年を上回り好調に推移した。先行き期待感から福袋の売上が伸長した。
家電量販店 D 社	初売りの売上は、駆け込み需要の反動もあって前年をやや下回ったものの、前々年を上回っており、健闘した。
旅行会社 E 社	年末年始については、海外旅行が前年比マイナス。国内旅行は、12月が前年比プラス、1月も足下までプラスで推移している。
自動車業界団体 F	1月前半の新車販売台数は、前年比で大幅減となっている。12月が好調だった反動が出ている可能性もあるが、受注や客足の動向はそれほど悪くないこともあり、月末まで状況はわからない。

景気ウォッチャー調査 (12月) の主なコメント

- 消費増税の先送りにより、先行きの不透明感が薄れ、消費は上向く (近畿 = スーパー)。
- 総選挙後の経済対策や燃料価格の下落などにより、景気の回復が期待される (九州 = 輸送業)。
- 12月は、賞与支給の低調、農家の米収入の減少、商品の価格上昇もあり、さらに雪の日が多かったため芳しくない状況である (東北 = スーパー)。
- 電気料金の値上げに加えて、年明けから続々と予定されている食品各社の値上げ表明などから、客の財布のひもはますます固くなる (北海道 = スーパー)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

住宅建設は底堅い動き

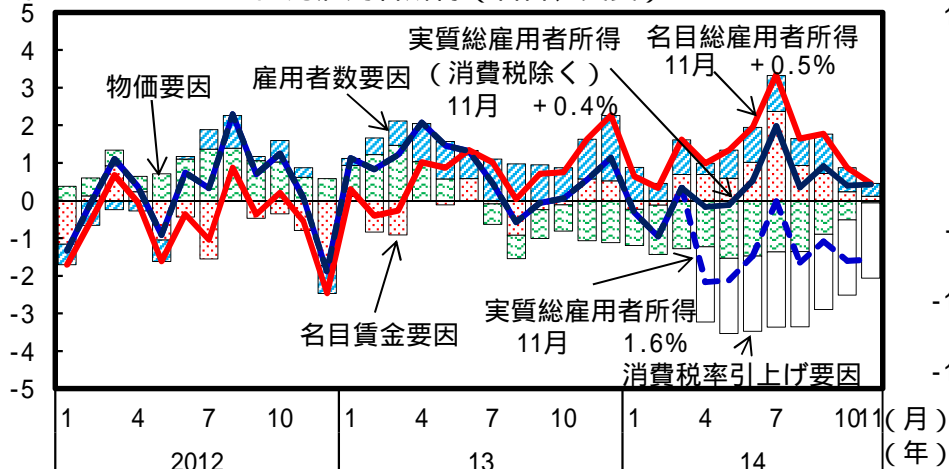


(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。
 2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

雇用・賃金・所得

総雇用者所得は底堅い動き

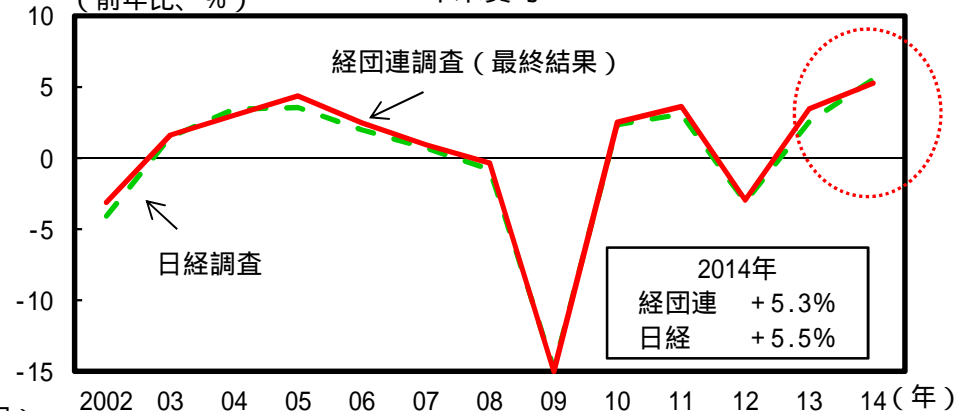
(前年比寄与度、%) 総雇用者所得 (名目、実質)



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 雇用者数の増減には、労働力調査の非農林雇用者数を利用。
 3. 消費税率引き上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
 4. 毎月勤労統計調査によれば、パートタイム労働者比率は、2012年：28.8% (前年同期比+0.6%ポイント) 13年：29.4% (同+0.7%ポイント) 14年1-11月：29.8% (同+0.4%ポイント)となっている。

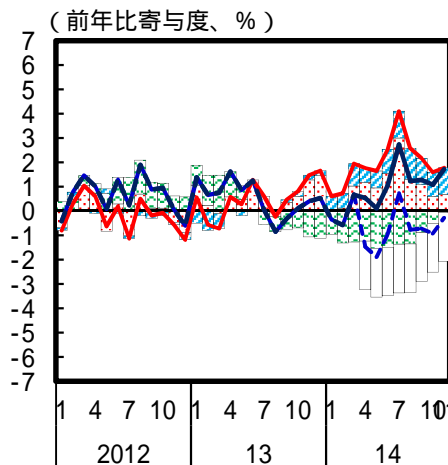
年末賞与は増加傾向

(前年比、%) 年末賞与

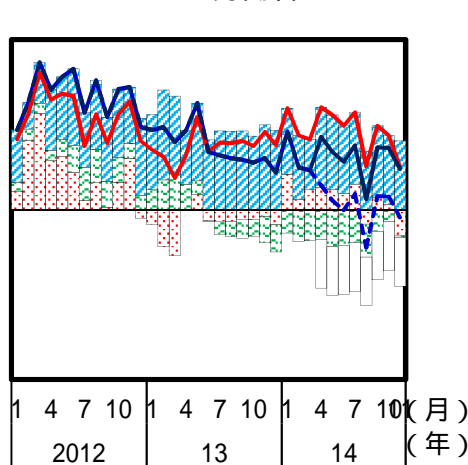


- 2014年
 経団連 +5.3%
 日経 +5.5%
- (備考) 1. 日本経済団体連合「年末賞与・一時金 大手企業業種別受給状況(加重平均)」、日本経済新聞社「2014年冬のボーナス業種別回答・受給状況」により作成。
 2. 「経団連調査」は原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手240社に調査を行い、集計可能な157社から増減率を算出。「日経調査」は上場企業と有力な非上場企業1912社に調査を行い、集計可能な581社から増減率を算出。「経団連調査」は前年と同一対象企業による比較値ではないことに留意が必要。
 3. 「経団連調査」は12月26日時点、「日経調査」は12月5日時点の数字。
 4. 両調査共に集計企業の従業員数又は組合員数により加重平均された値。

一般(フルタイム)労働者

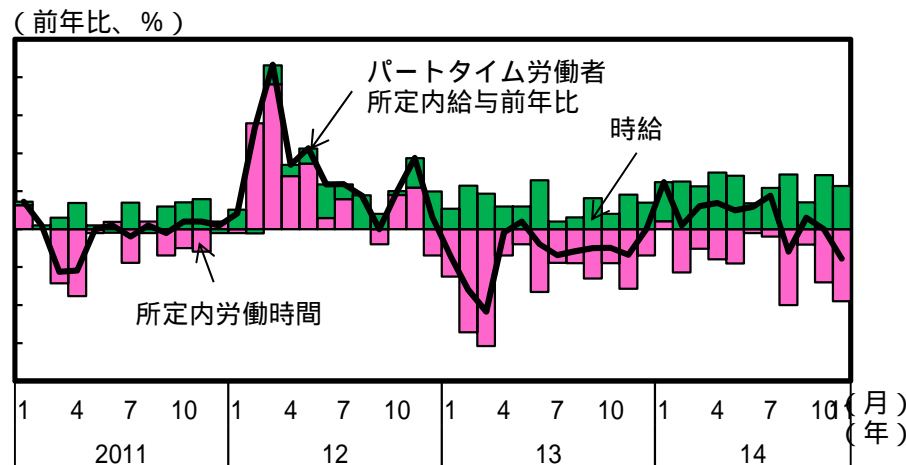


パート労働者



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 雇用者数の増減には、毎月勤労統計調査の常用雇用者数を利用。
 3. 毎月勤労時計調査は5人以上の事業所が対象である一方、労働力調査はあらゆる規模の事業所に所属する労働者が対象であるなど全体の総雇用者所得の方がカバレッジが広い。一般労働者とパート労働者を合計しても全体とは一致しない。このため、マクロの雇用者所得をみる場合には、全体の総雇用者所得をみる必要がある。

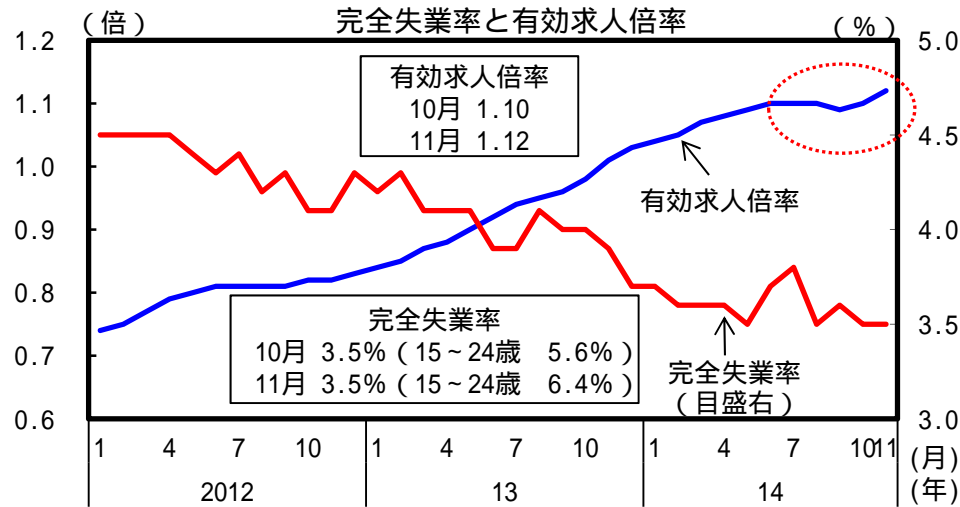
パートの時給は対前年比で増加



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。

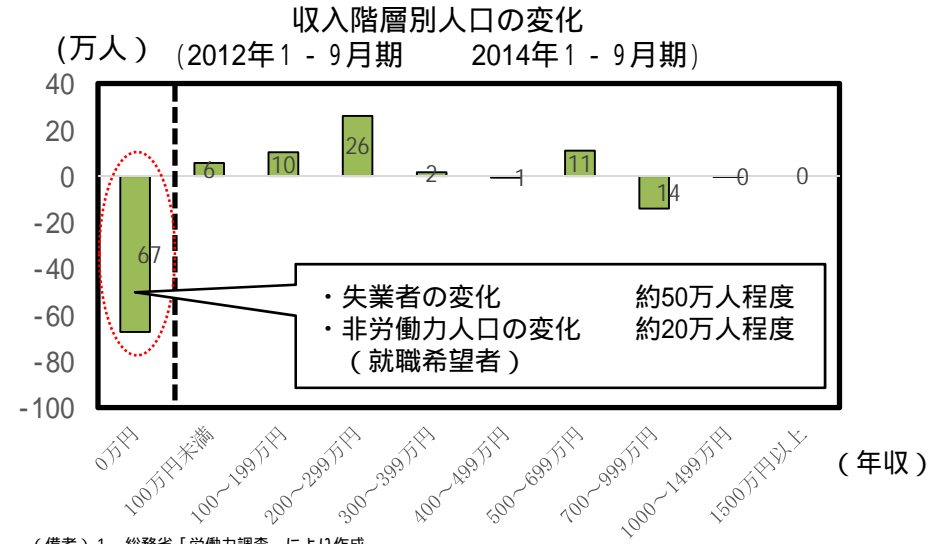
雇用・賃金・所得

有効求人倍率は上昇が一服



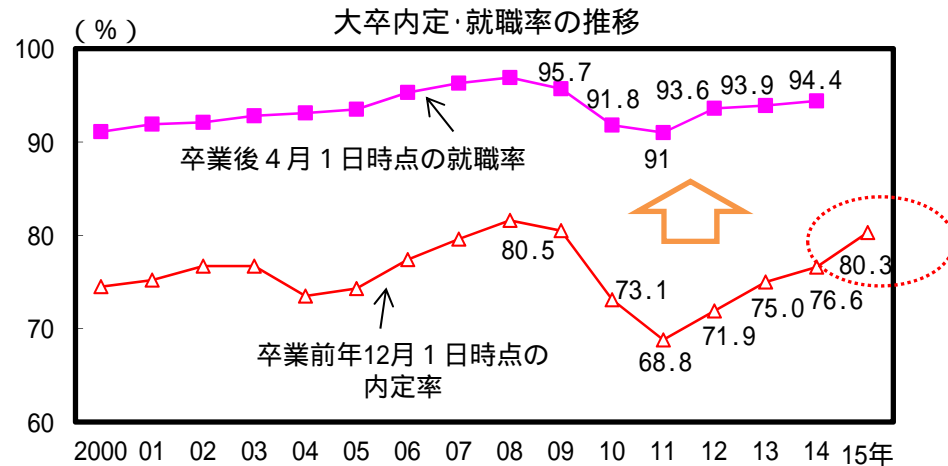
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

2012年以降、仕事からの収入のない者の人数が減少



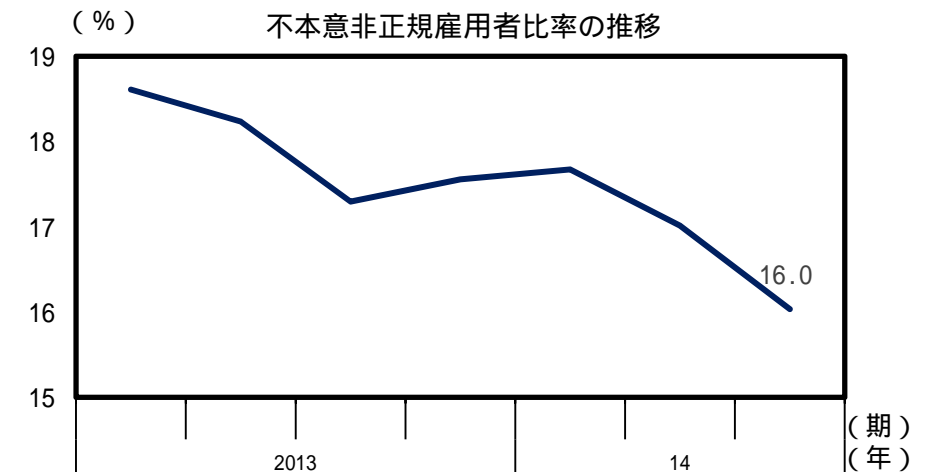
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 収入が0万円の人口には、失業者及び非労働力人口のうち就職を希望しながら適当な仕事がないため労働参加していない者を含むと仮定。

大卒の内定率は増加



(備考) 1. 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業生の就職状況調査」により作成。
2. 2015年3月の大学卒業予定者の就職内定率 (2014年12月1日時点、80.3%) のうち、男子は78.9%、女子は81.9%。

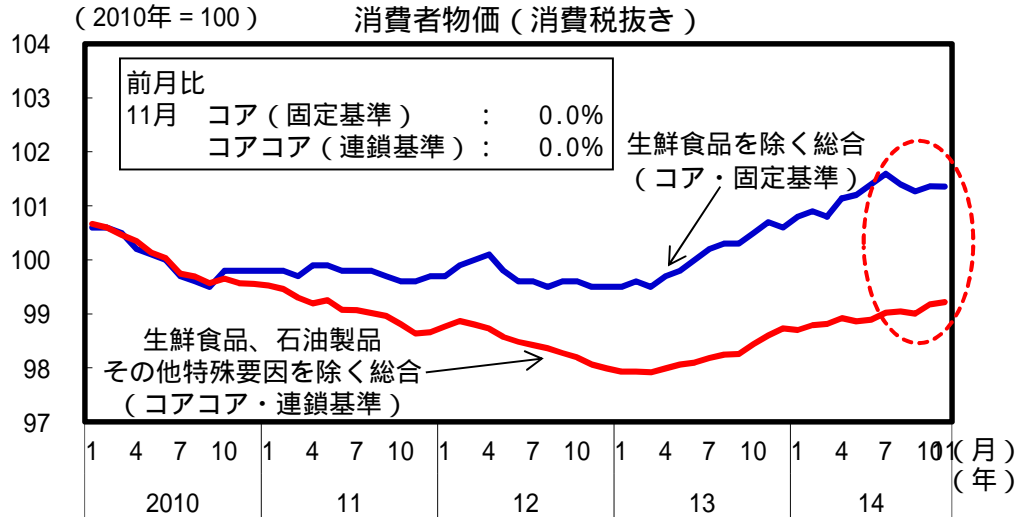
このところ不本意非正規雇用者比率は低下



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 不本意非正規雇用者とは、現職の雇用形態 (非正規雇用) についての理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

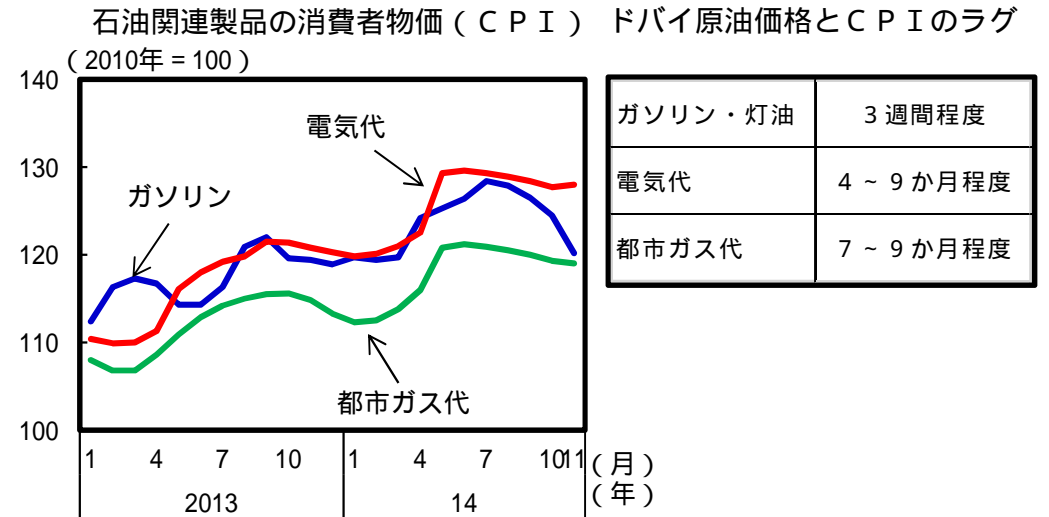
物 価

消費者物価は横ばい

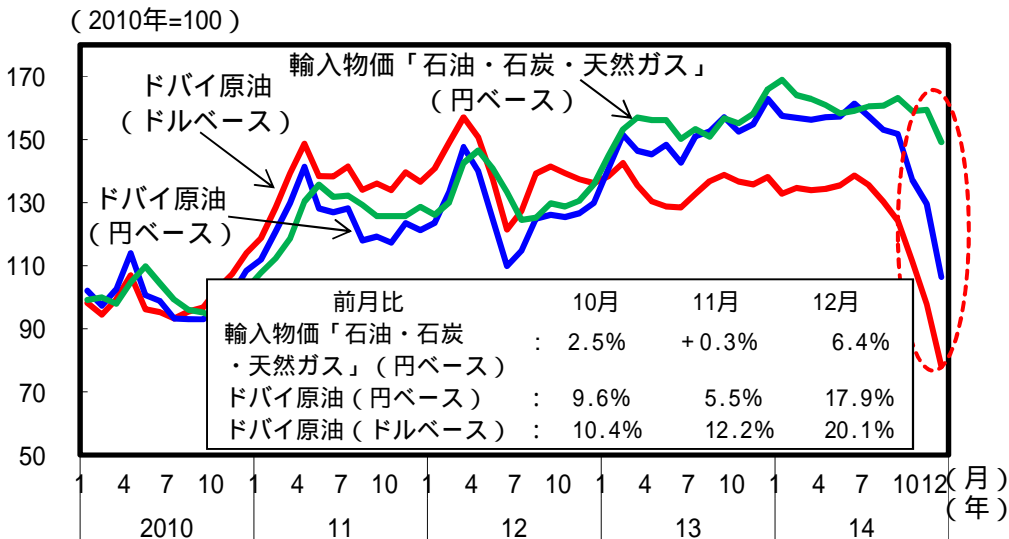


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金を除いたもの。

原油価格による消費者物価への影響



原油価格は下落傾向



(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行「外国為替市況」、「企業物価指数」により作成。
2. ドバイ原油は月間平均値。なお、ドバイ原油の2014年12月の月間平均値は61.0ドル/バレル (円ベースでは7,280円/バレル)。2015年1月16日時点では43.7ドル/バレル (円ベースでは5,087円/バレル)。

12月以降の動き

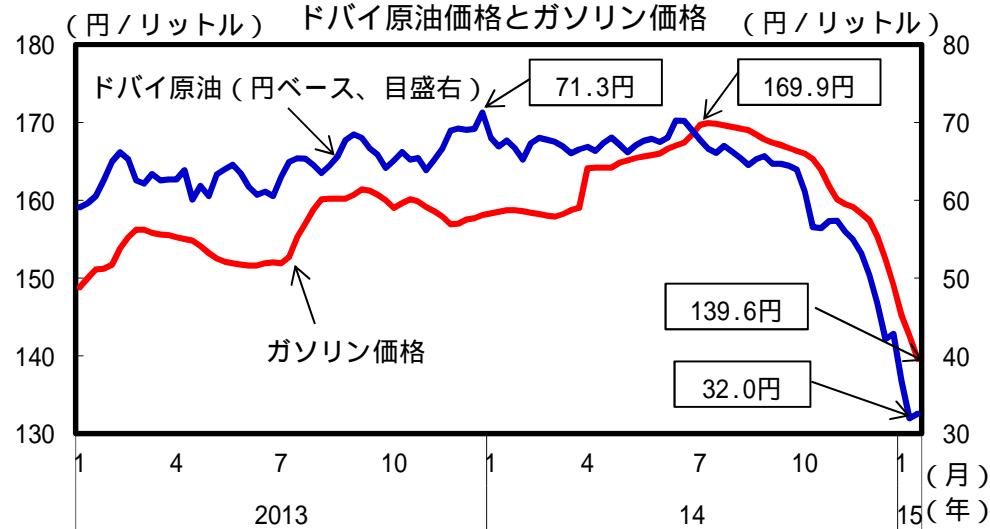
最近価格の変動がみられる品目

電気代	12月は全電力会社が値下げ (東京電力: 4円、関西電力: 6円) 1月は多くの電力会社が値上げ (東京電力: 29円、関西電力: 12円) 2月は多くの電力会社が値上げ (東京電力: 64円、関西電力: 27円)
ガソリン	12月～1月にかけて、原油価格(ドバイ)の下落等により値下げ (12月1週目: 157.4円 1月3週目: 139.6円)
灯油	12月～1月にかけて、原油価格(ドバイ)の下落等により値下げ (12月1週目: 101.6円 1月3週目: 86.7円)
その他	12月に牛丼で値上げ 1月に即席めん、スパゲッティで値上げ 2月に冷凍食品、カレーで値上げ 3月に紅茶、アイスクリームで値上げ 4月にケチャップで値上げ

(備考) 1. 経済産業省「石油製品価格調査」、各種報道情報により作成。
2. 関西電力は、平成26年度決算が、過去3期に引き続き、赤字となることから、2015年4月からの家庭向け電気料金の平均10.23%引上げを申請 (2014年12月24日)。

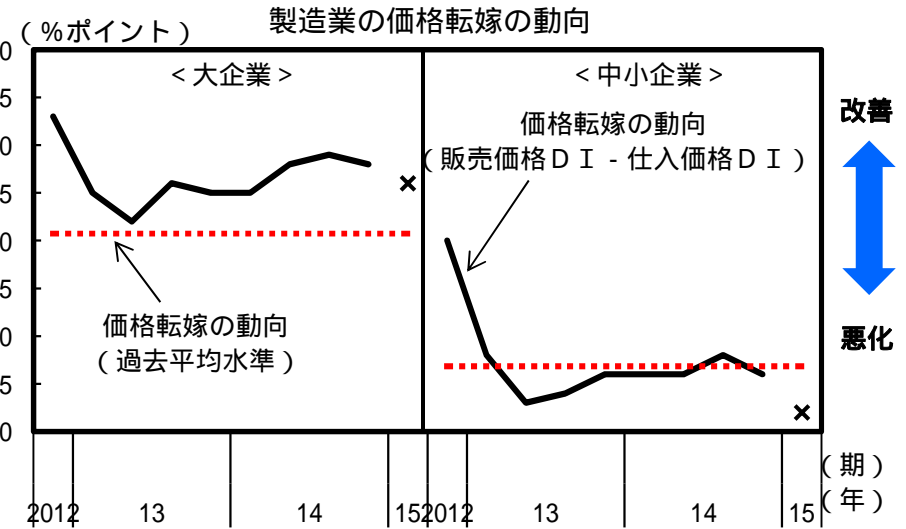
原油価格下落による日本経済への影響

ガソリン価格は下落傾向



(備考) 1. 日経 NEEDS、経済産業省「石油製品価格調査」により作成。
2. 2014年6月(2014年におけるピーク)から12月末にかけて、ドバイ原油価格(ドルベース)は 50%程度下落。

中小製造業の価格転嫁は進んでいない(12月短観時点)

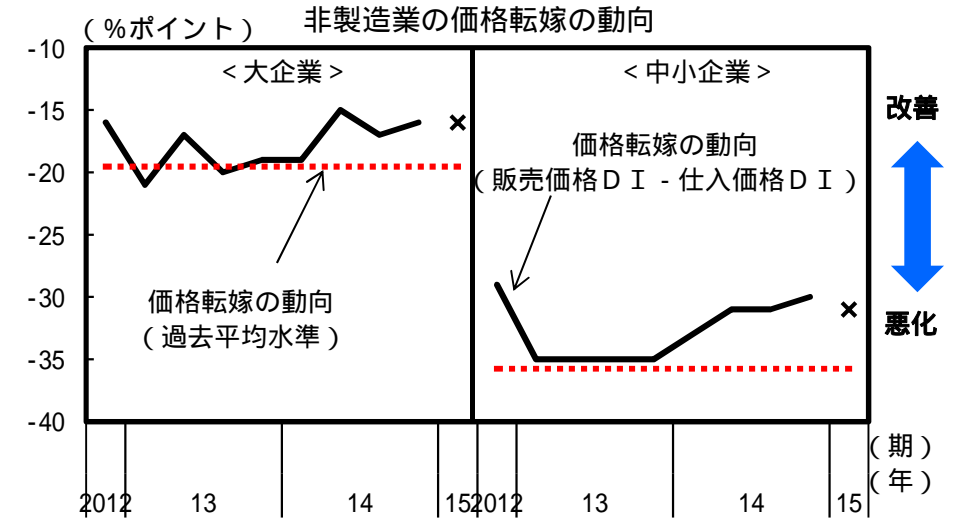


原油価格の下落(50%) が経済に与える影響

- 原油の輸入金額(年間約14兆円)が7兆円減少。
- 原油価格が下落した年から翌年にかけて、名目雇用者報酬は2~3兆円程度、名目法人企業所得は2~3兆円程度押し上げられる。

	名目 GDP	名目 雇用者報酬	名目 法人企業所得	経常収支
1年目	5.6兆円(1.2%)	1.7兆円(0.7%)	1.7兆円(3.3%)	5.6兆円
2年目	8.2兆円(1.7%)	2.7兆円(1.1%)	2.7兆円(5.2%)	6.3兆円

(備考) 1. 内閣府「短期日本経済マクロ計量モデル(2015年版)」で示されている原油価格上昇(20%)のケースに基づき、影響を機械的に試算。
2. 原油価格が標準ケースに比べて 50%下落し、その変化が継続した場合の影響額(括弧内の数字は標準ケースからのかいり率)。
3. 本試算は、一定の仮定の下で行ったものであることから、その結果については、相当の幅をもってみる必要がある。

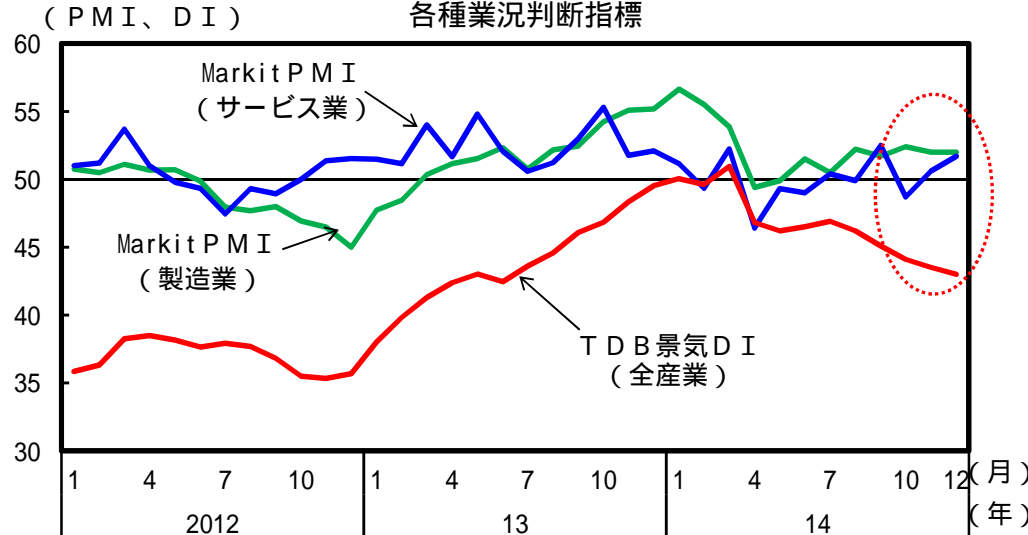


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2014年12月調査)により作成。
2. 2015年1-3月期(x印)は、調査時点(2014年11月中央から12月中央)における先行きの見込み。過去平均水準は2000-14年の平均。
3. D Iは「上昇」-「下落」。

業況・倒産・投資

業況判断はおおむね横ばい

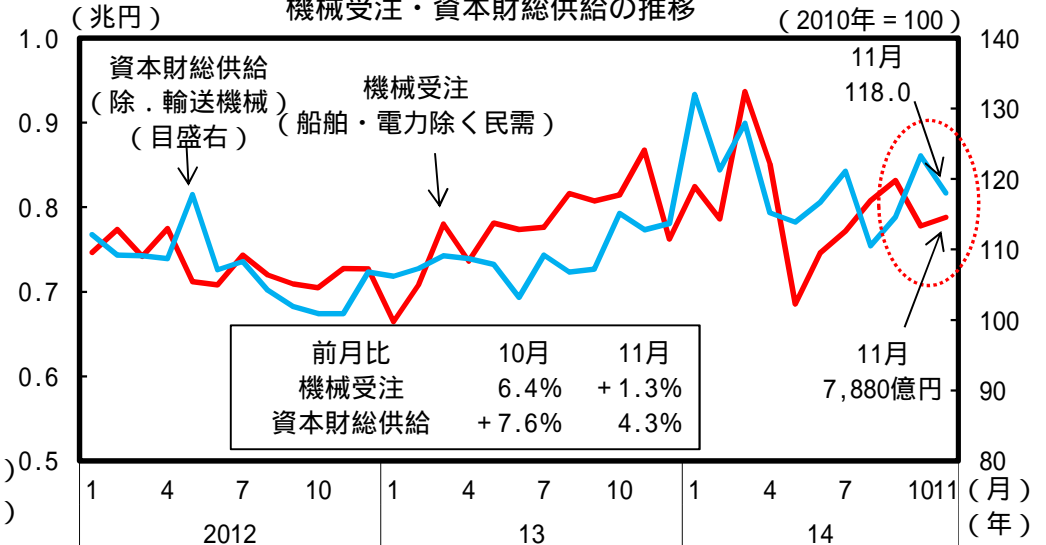
各種業況判断指標



(備考) 1. Markit社「製造業PMI」「サービス業PMI」、株式会社帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
 2. PMIは、景況感の前月からの方向、DIは景況感の水準を示す。
 3. PMIは、製造業、サービス業それぞれ対象社数400社超、DIは回答社数約1万社(うち大企業が2割、中小企業が8割程度)。

設備投資はおおむね横ばい

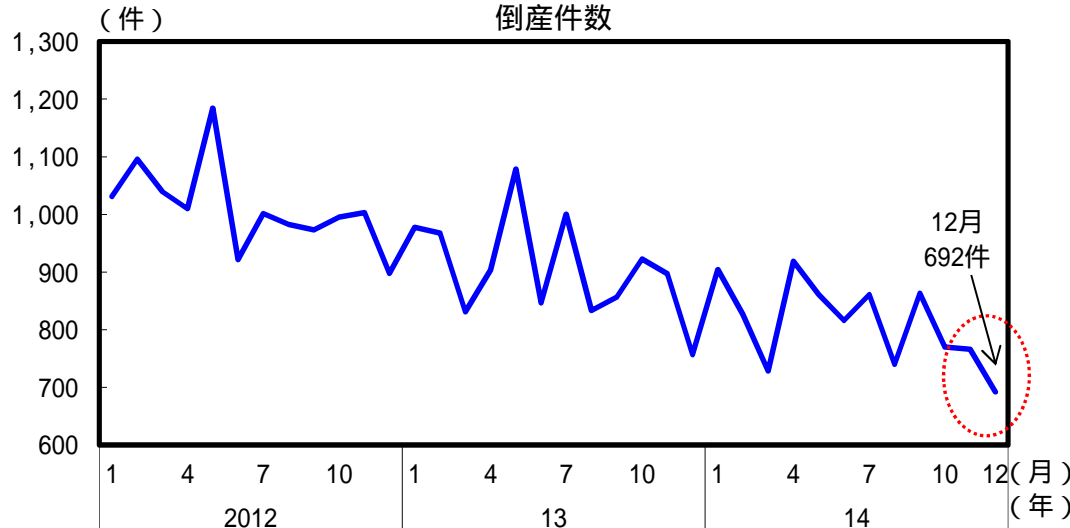
機械受注・資本財総供給の推移



(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業供給表」により作成。季節調整値。

倒産件数は緩やかに減少

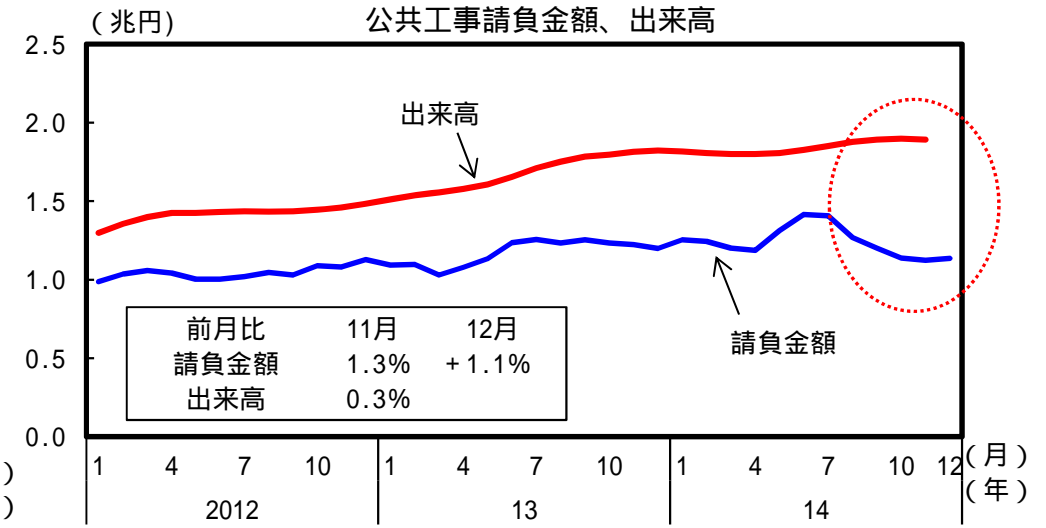
倒産件数



(備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。
 2. 内閣府の試算による季節調整値。

公共投資は底堅く推移

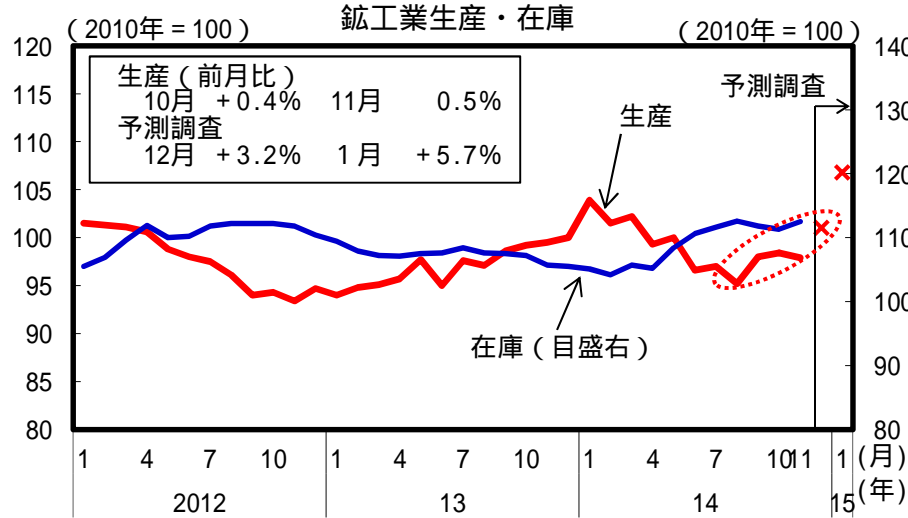
公共工事請負金額、出来高



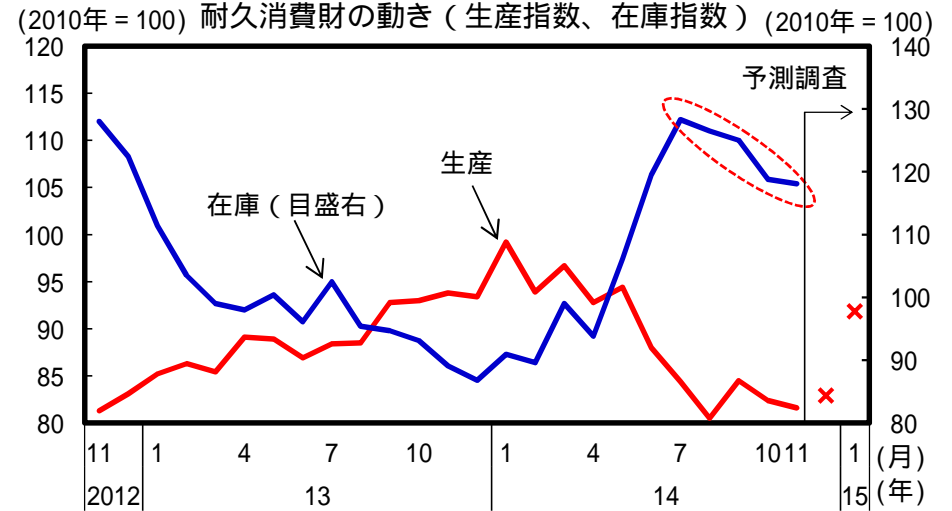
(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
 2. 季節調整値の後方3か月移動平均。

生産

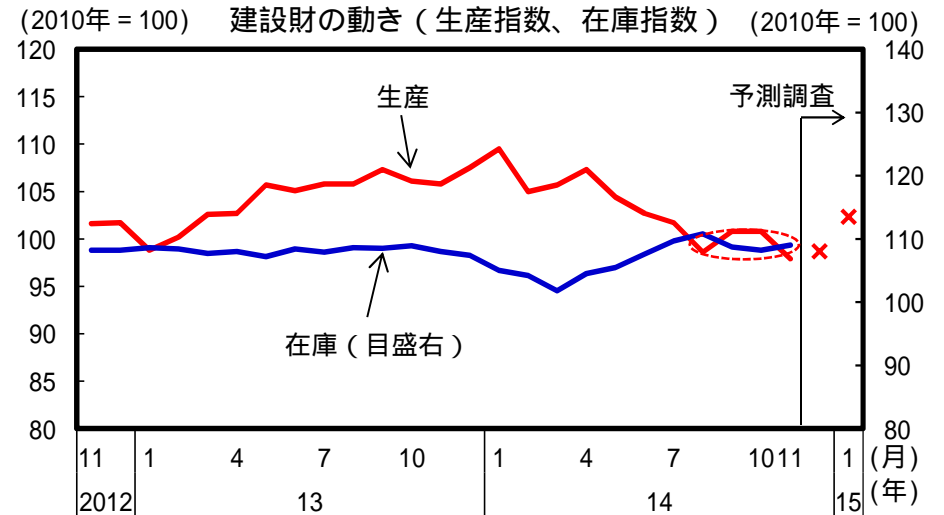
生産は持ち直しの動き



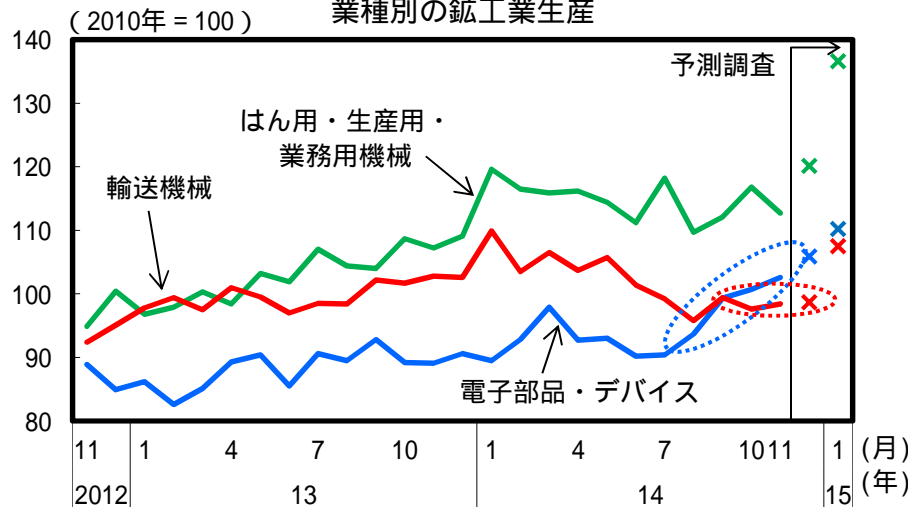
家電等の在庫は、高水準だが、4か月連続で減少



住宅関連の在庫は、減少傾向



業種別の鉱工業生産

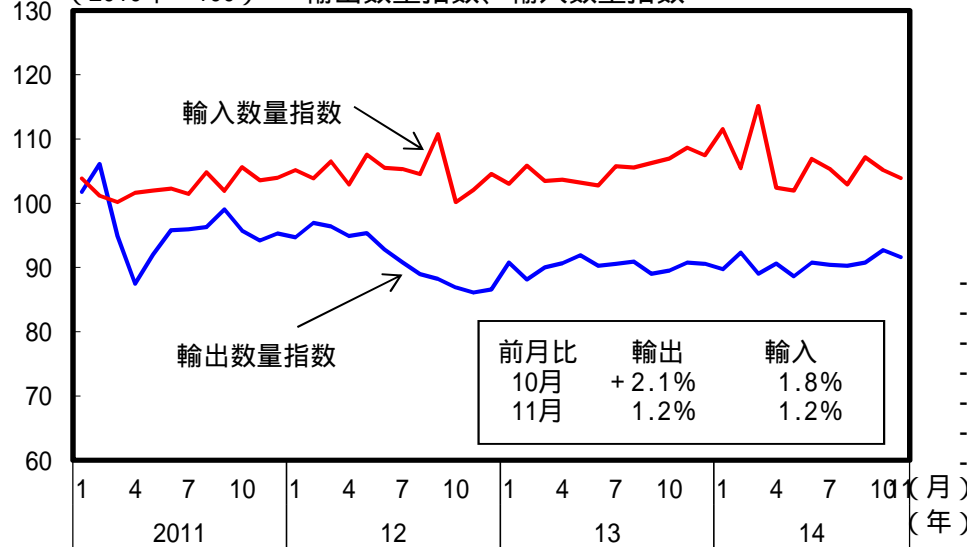


(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。12、1月の数値は、製造工業生産予測調査による。

外 需

輸出は横ばい、輸入はおおむね横ばい

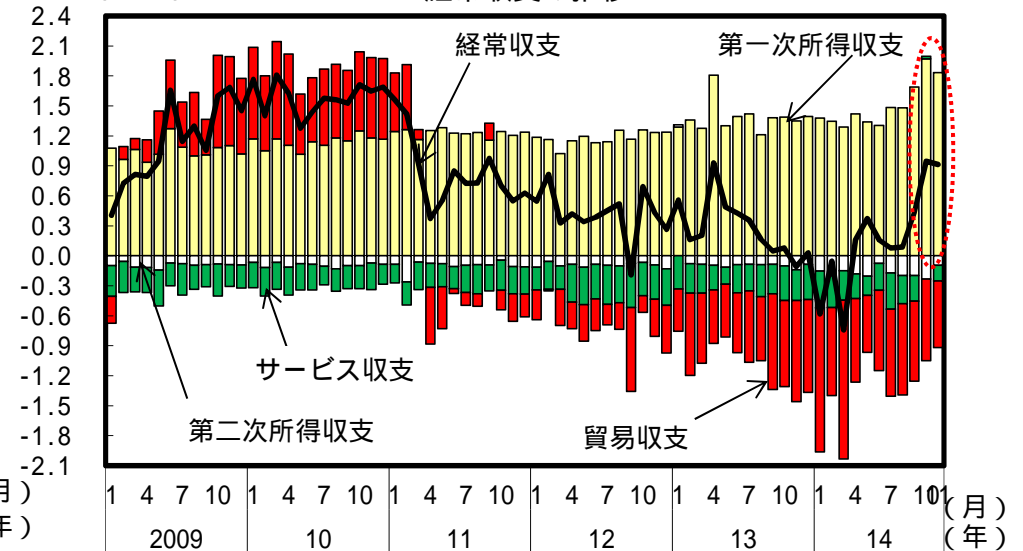
(2010年 = 100) 輸出数量指数、輸入数量指数



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

経常収支の黒字幅はこのところ拡大

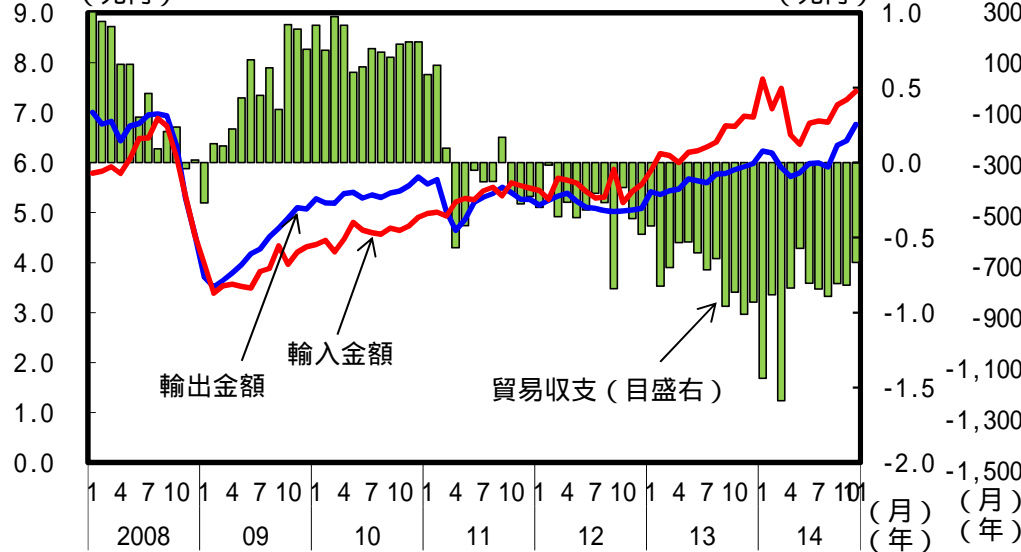
(兆円) 経常収支の推移



(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

貿易収支の赤字幅は縮小

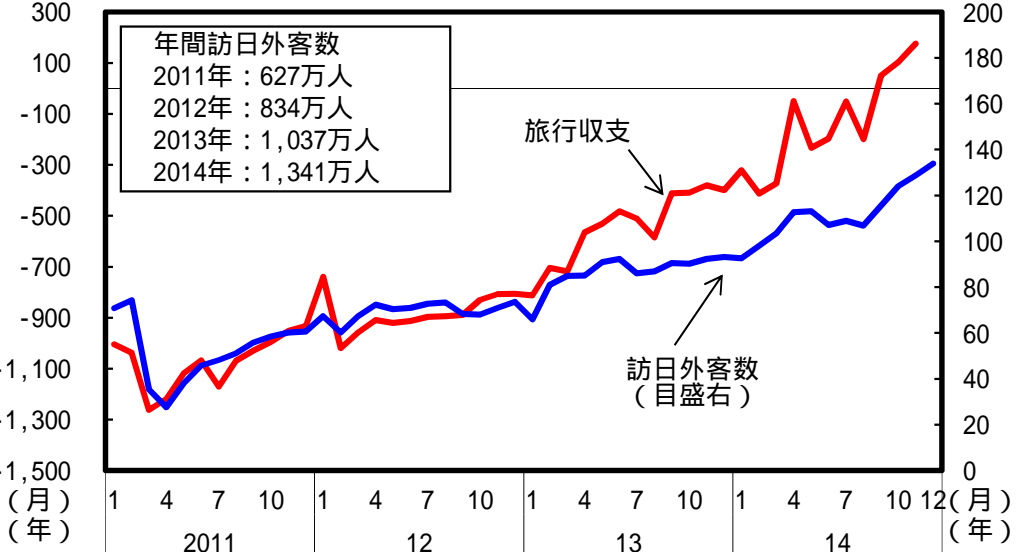
(兆円) 貿易収支 (国際収支ベース) (兆円)



(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

訪日外客数の増加に伴い、旅行収支は改善

(億円) 旅行収支、訪日外客数の推移 (万人)

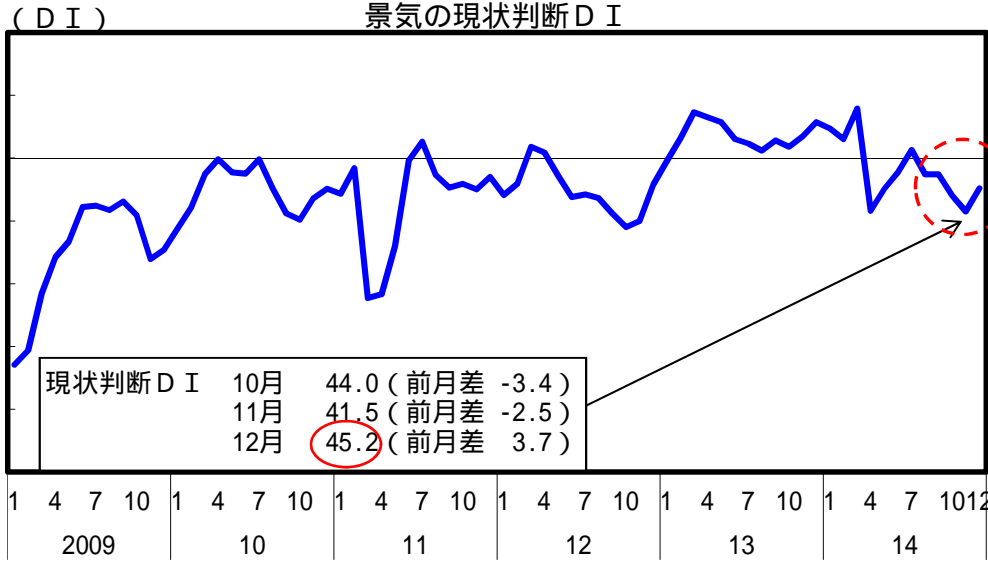


(備考) 1. 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数」により作成。季節調整値。
2. 「訪日外客数」は、図表の値は内閣府による季節調整値。

景気ウォッチャー調査

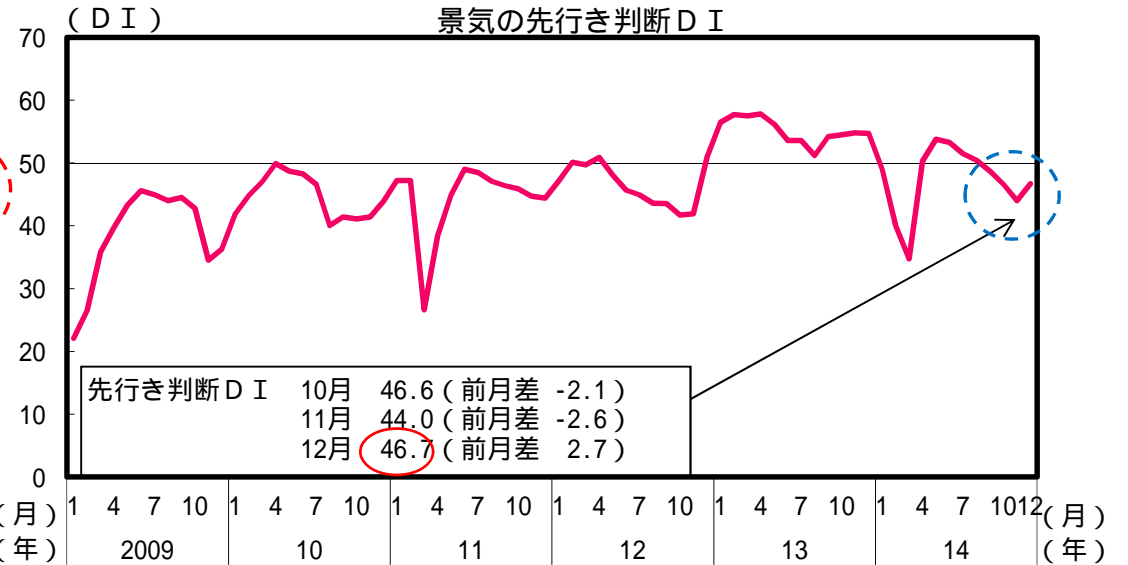
現状判断は、5か月ぶりの上昇

景気現状判断D I



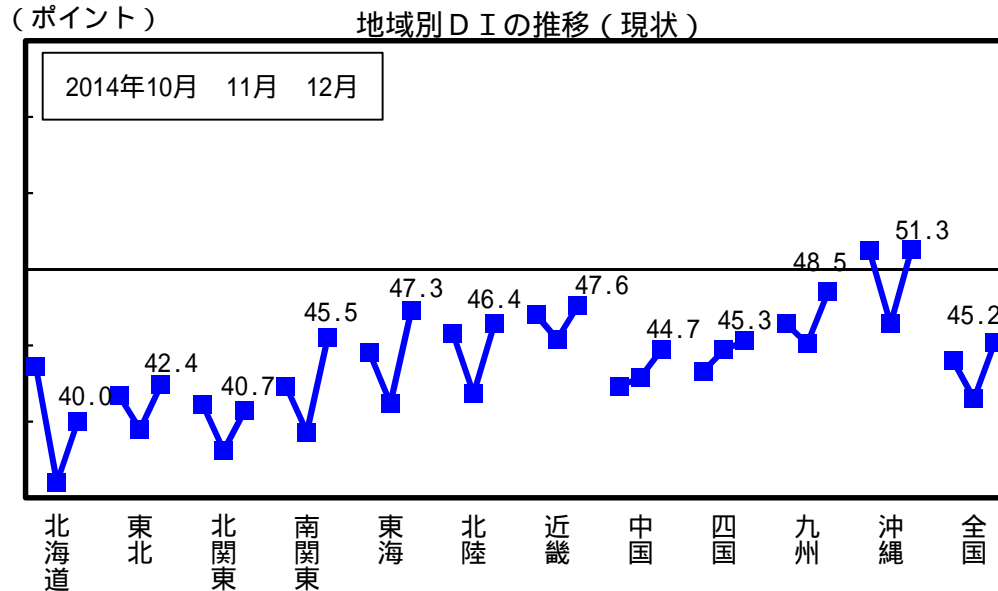
先行き判断は、7か月ぶりの上昇

景気先行き判断D I



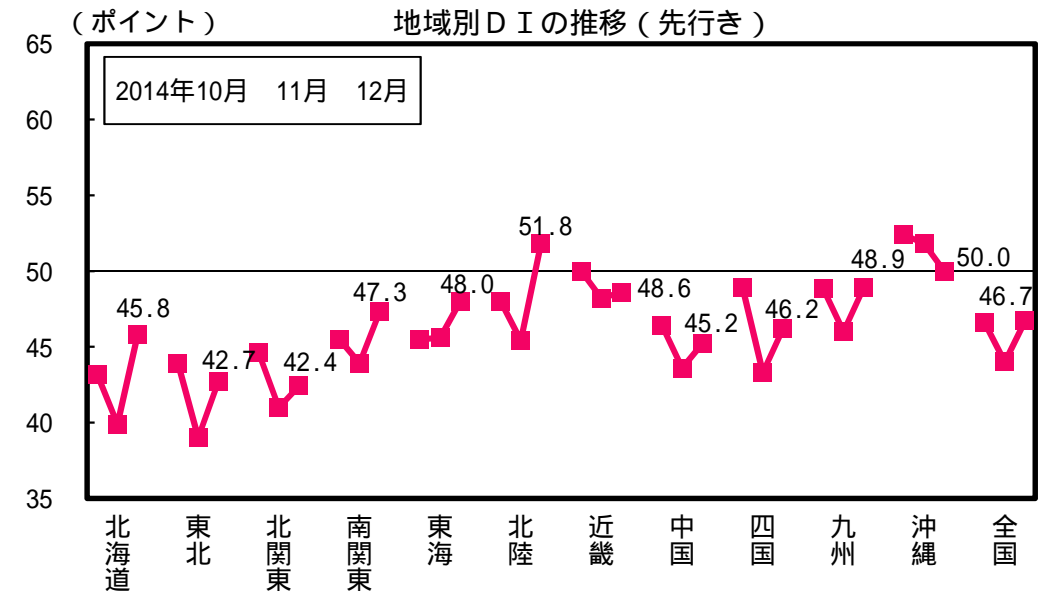
現状判断は全ての地域で上昇

地域別D Iの推移(現状)



先行き判断は多くの地域で上昇

地域別D Iの推移(先行き)

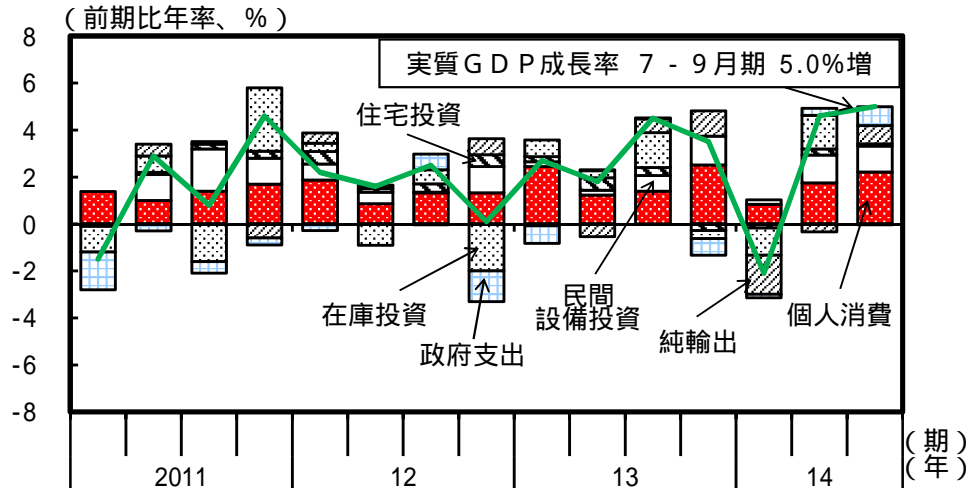


(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

アメリカ経済

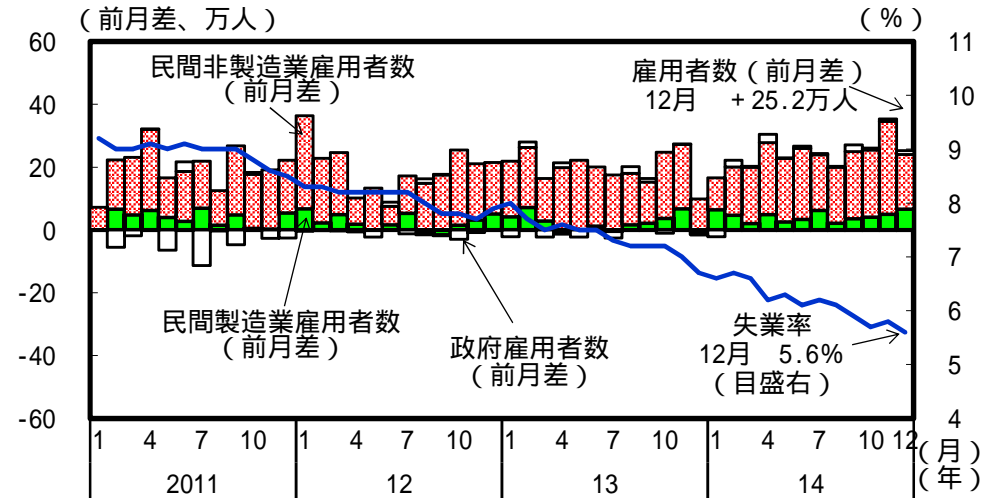
・景気は回復

2014年7 - 9月期実質GDPは前期比年率5.0%増

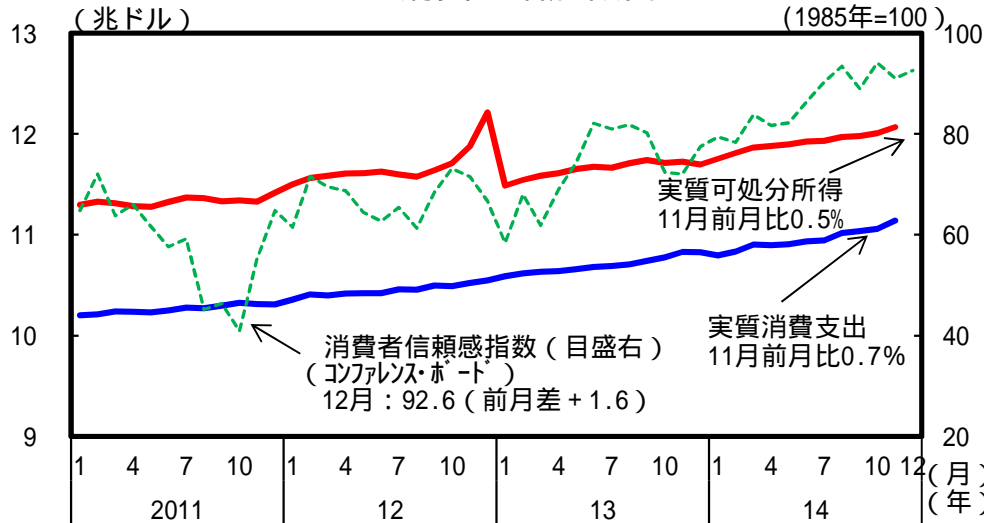


(備考) 2014年7 - 9月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：2.2、民間設備投資：1.1、住宅投資：0.1、在庫投資：0.0、政府支出：0.8、純輸出：0.8。

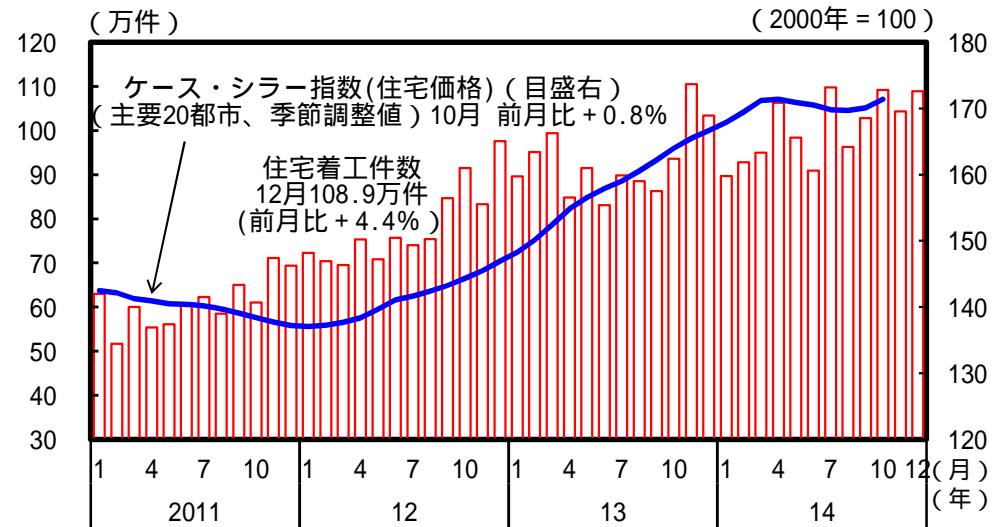
雇用者数は増加、失業率は低下



消費は増加傾向



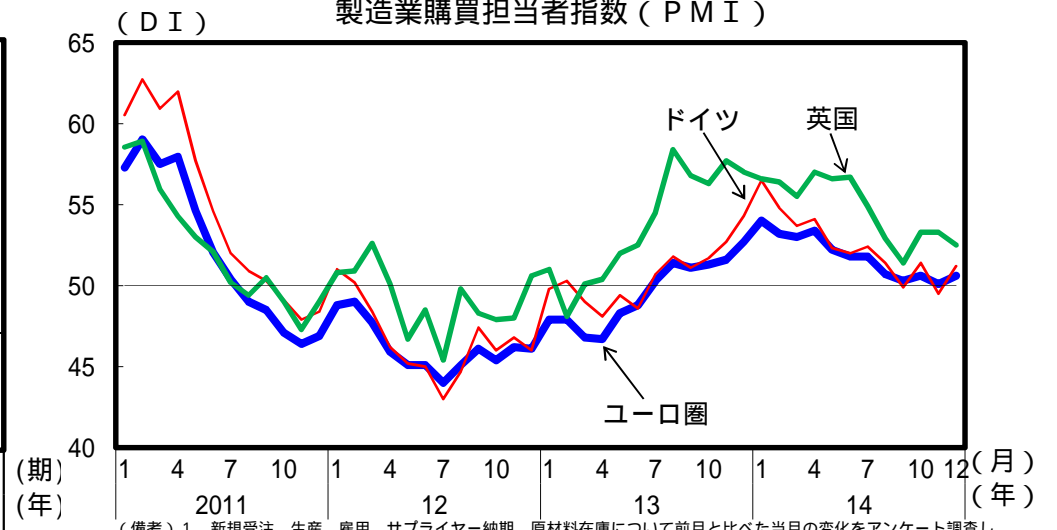
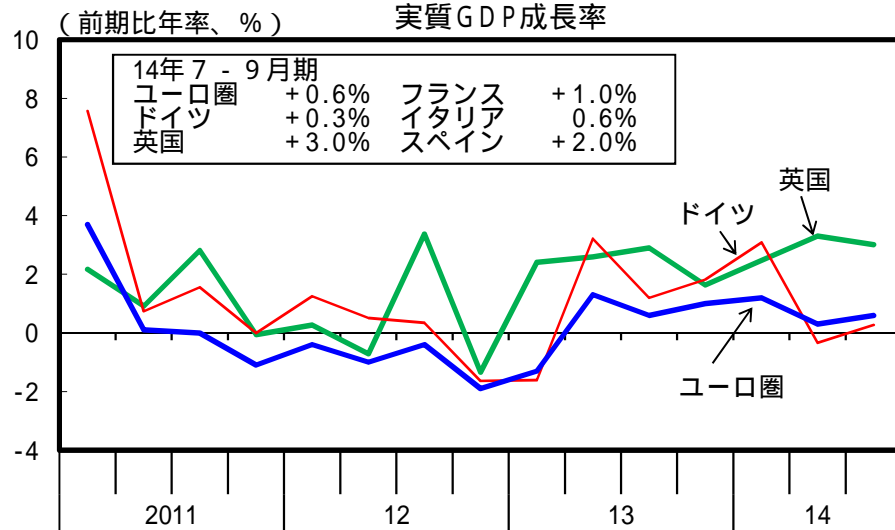
住宅着工は持ち直し



ヨーロッパ経済

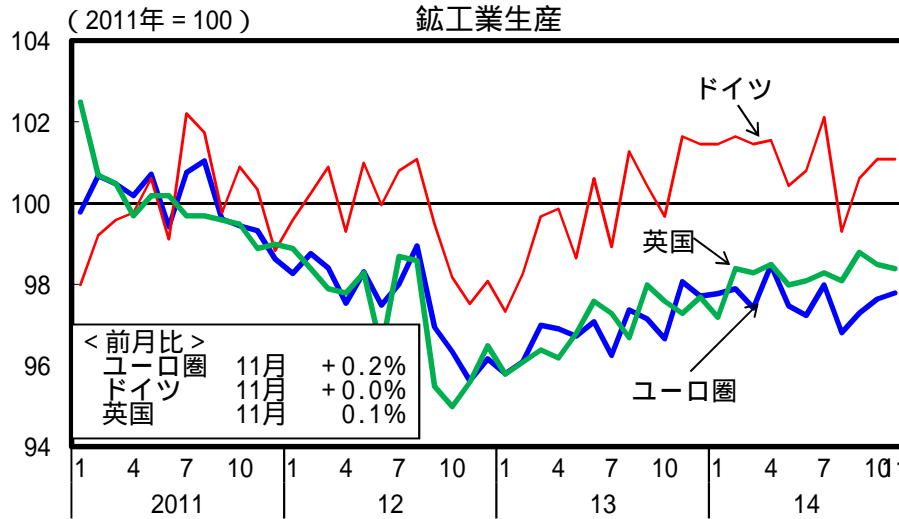
・ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いている

○ユーロ圏の7 - 9月期実質GDPは前期比年率0.6%増

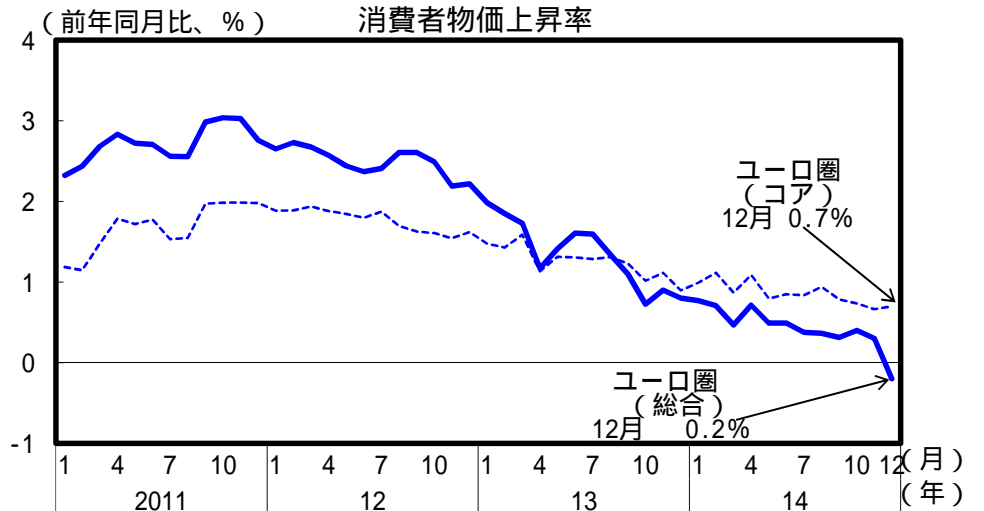


(備考) 1. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化をアンケート調査し、「改善(1ポイント)、変化なし(0.5ポイント)、悪化(0ポイント)」として指数化したもの。
2. ユーロ圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

○ユーロ圏の生産はおおむね横ばい



ユーロ圏の物価はエネルギー価格下落の影響により下落

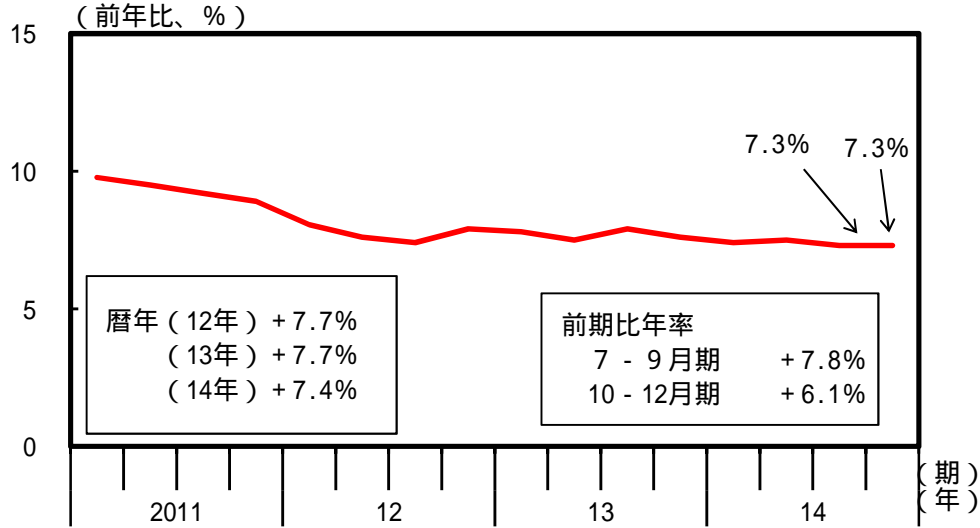


(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

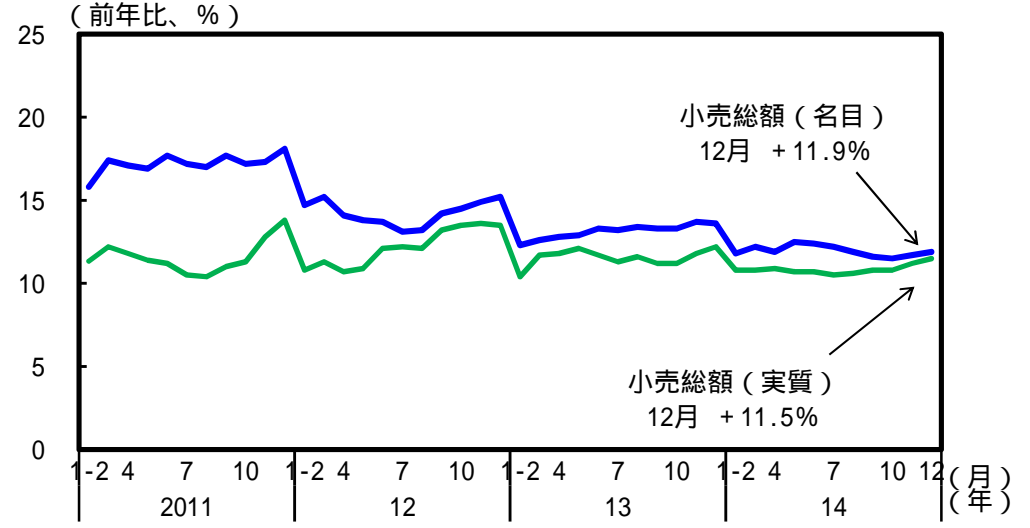
中国経済

・景気の拡大テンポは緩やかに

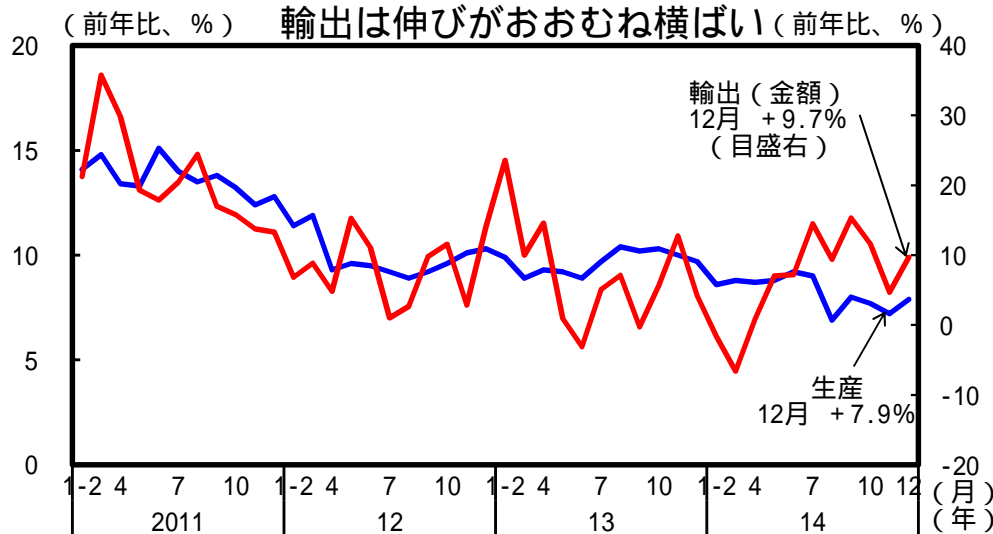
10 - 12月期実質GDP：前年比7.3%増



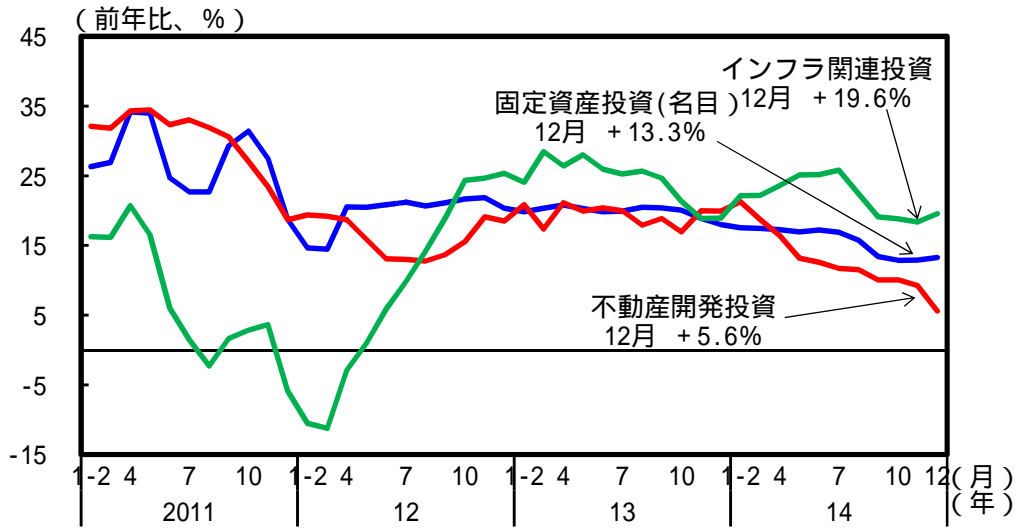
消費は伸びがおおむね横ばい



生産は伸びが低下



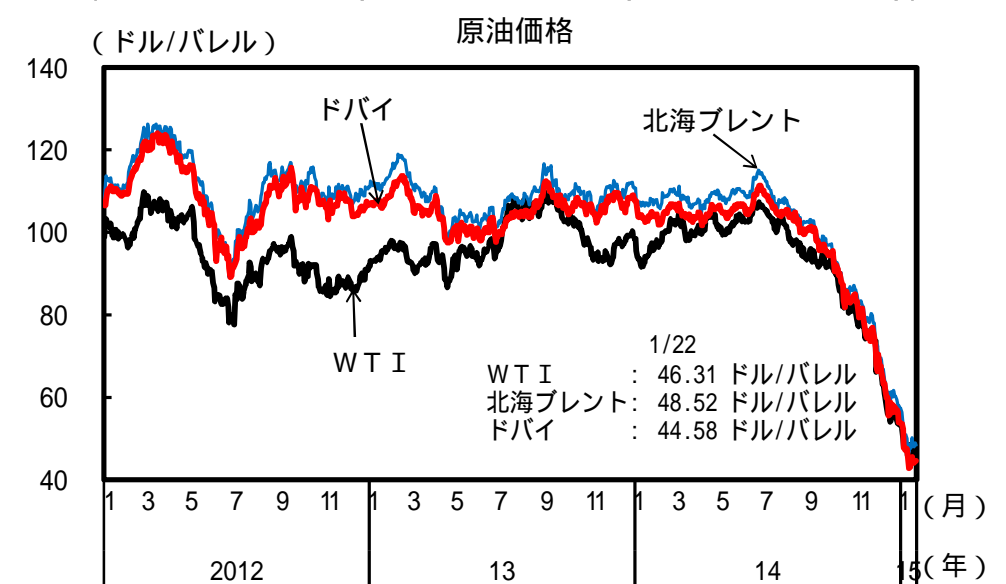
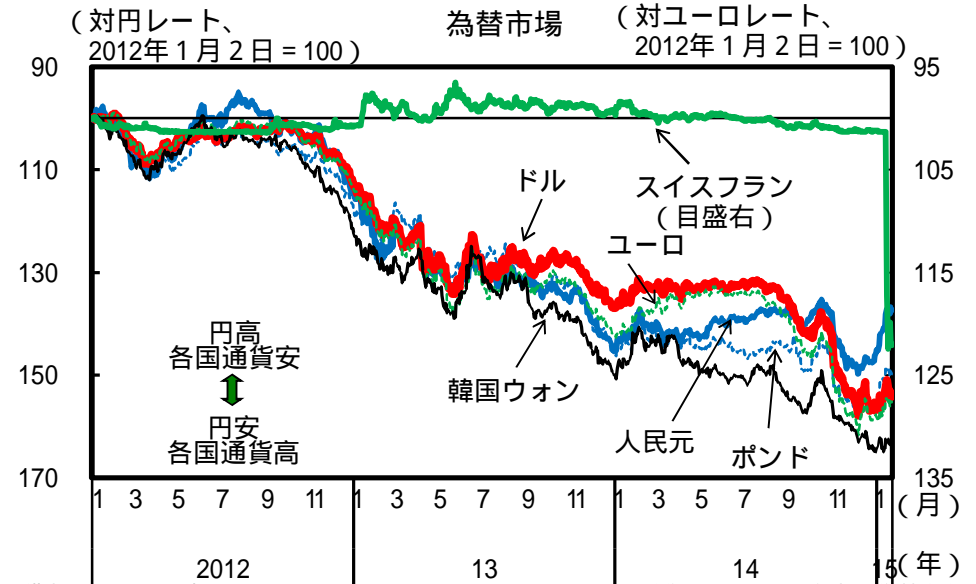
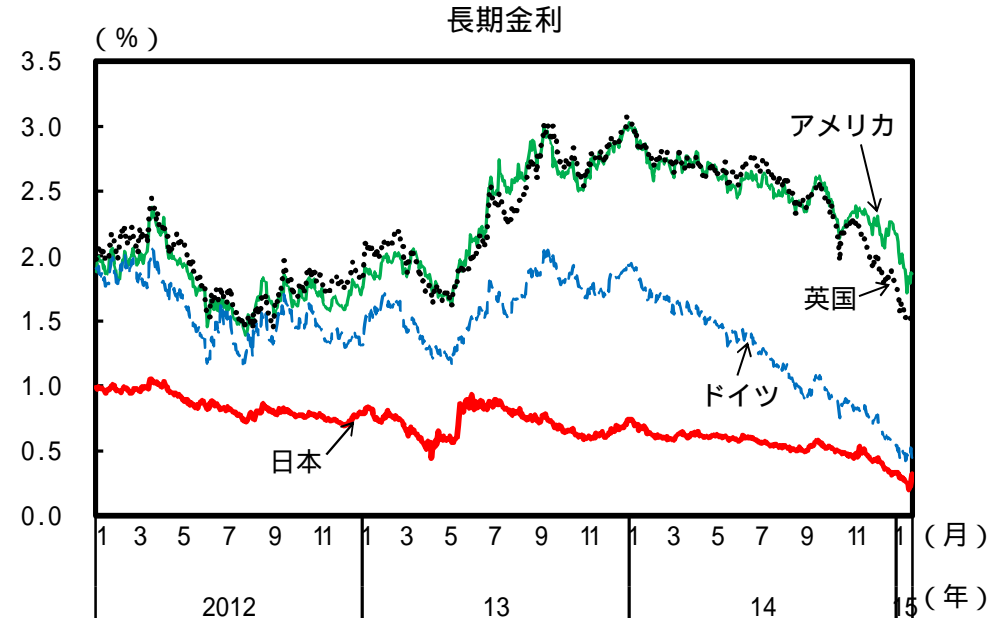
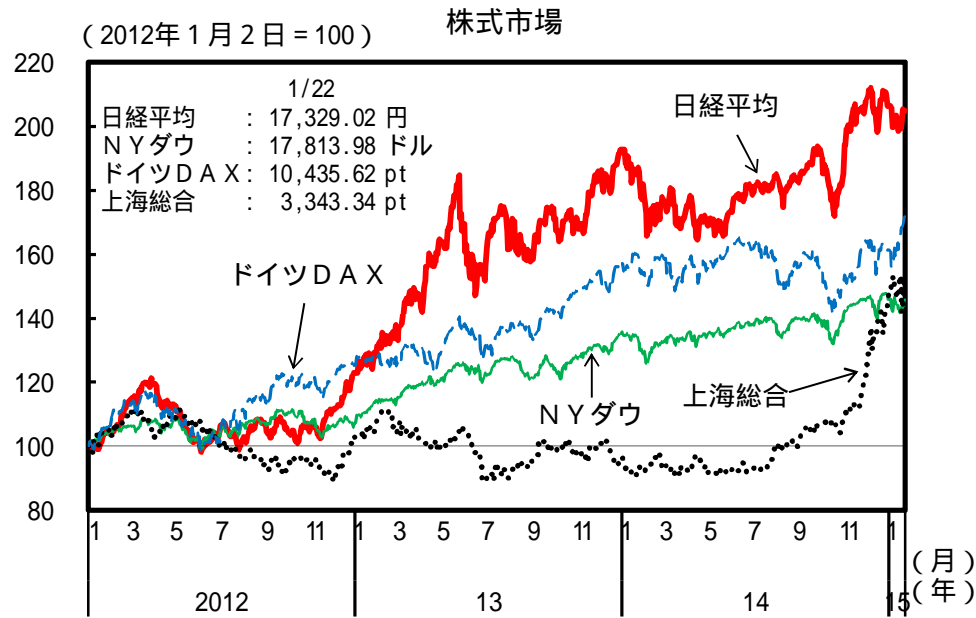
固定資産投資は伸びが鈍化



(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものの、また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

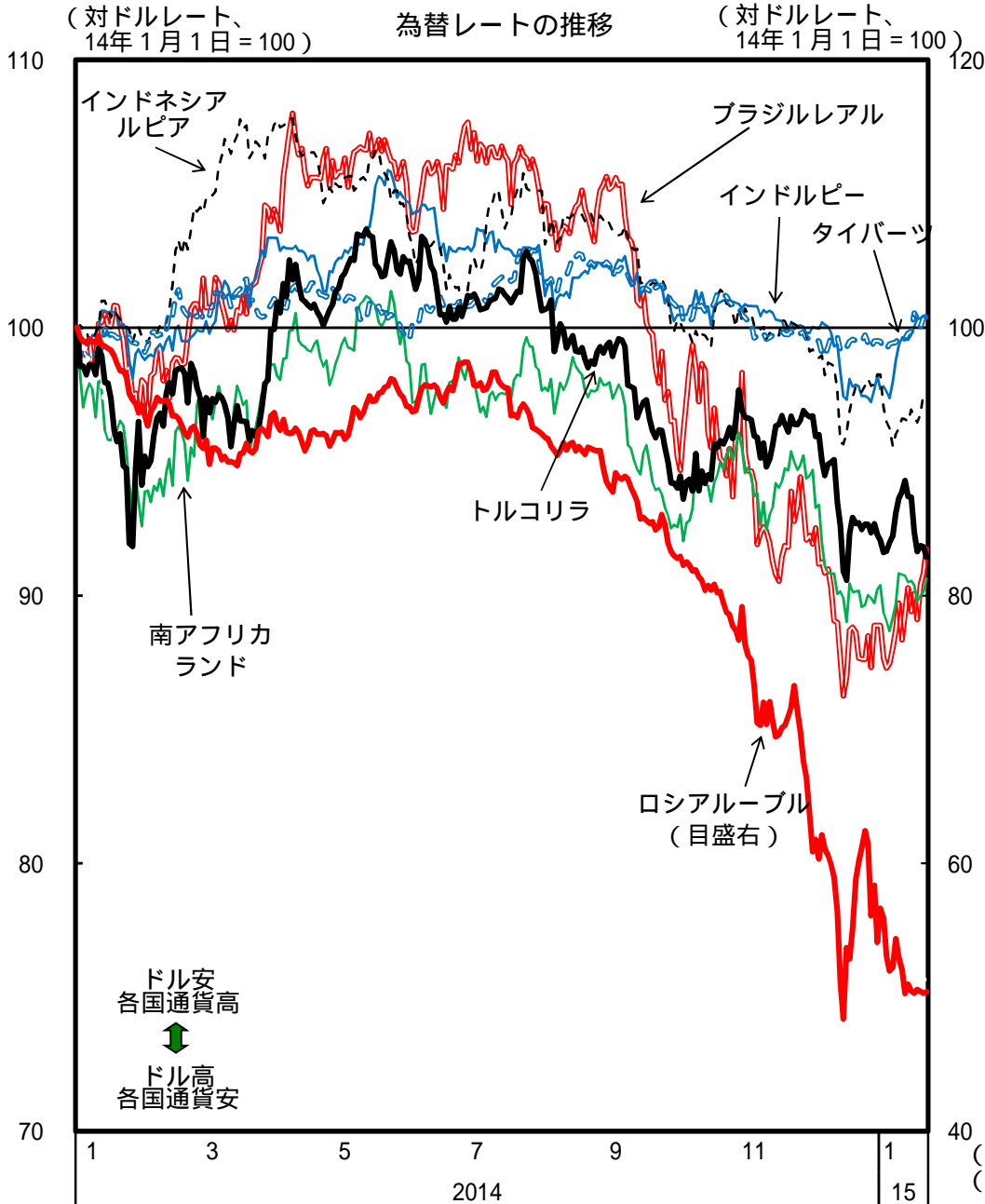
参 考

(金融資本市場・原油価格の動向)



(備考) 1. スイス中銀は1月15日に1ユーロ=1.20スイスフランを防衛ラインとする無制限為替介入を中止。預金金利を0.25%から0.75%へ引き下げ。
 2. ユーロは対スイスフランで1月15日以降17.0%下落。

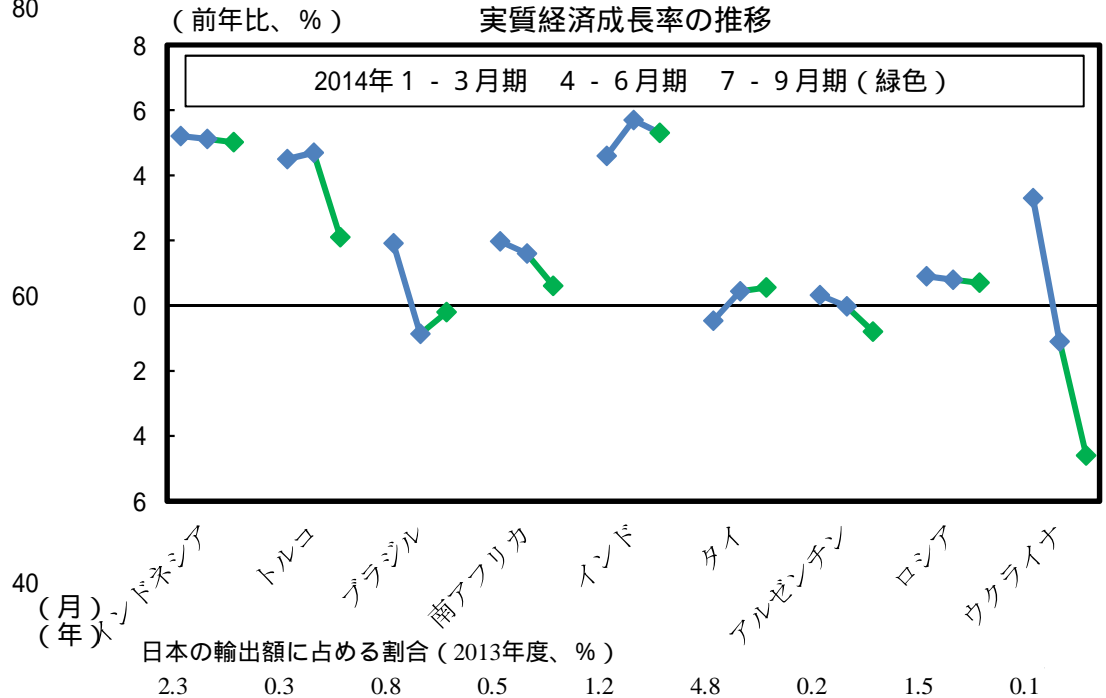
(新興国の為替相場等)



各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	為替騰落率 (%) (14年11月27日以降)	経常収支 (GDP比, %)	外貨準備高 (GDP比, %)	対外債務 (GDP比, %)	世界のGDPに占めるシェア (%)
インドネシア	2.5	2.5	2.9	12.8	33.6	1.2
トルコ	8.6	5.7	7.0	17.9	48.3	1.1
ブラジル	8.3	1.7	3.8	17.0	15.3	3.0
南アフリカ	9.4	4.8	5.6	12.9	44.3	0.5
インド	0.3	0.3	1.3	18.1	15.6	2.5
タイ	0.4	0.6	2.7	40.6	37.1	0.5
アルゼンチン	24.3	1.1	0.9	1.3	25.9	0.7
ロシア	49.6	25.5	2.2	17.8	33.4	2.8
ウクライナ	48.0	3.9	8.1	8.4	76.5	0.2

(備考) 為替騰落率は、1月22日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値 (14年7-9月期もしくは14年4-6月期) より作成。



(2015年の世界経済の抱える主なリスク)

(1) 原油価格下落の影響

原油価格は2014年9月 2015年1月22日現在で約5割低下の48.52ドル/バレル(北海ブレント)。輸出、財政で原油依存度の高い産油国経済(中東、ロシア等)への影響が懸念される。

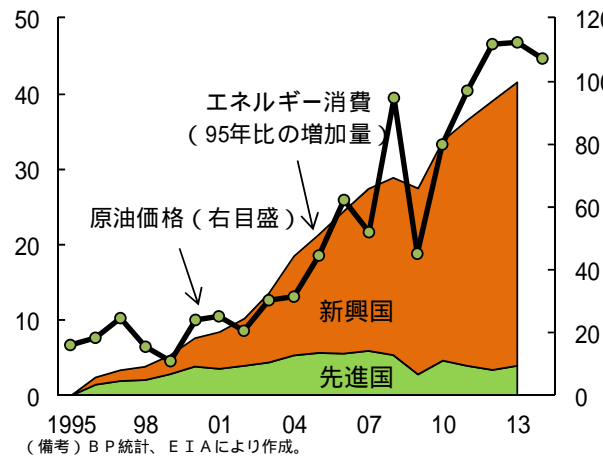
主なOPEC加盟国の財政・経常収支の均衡原油価格(2015年予測) - ほとんど全ての国で現状の原油価格を上回る
(ドル/バレル)

国	財政収支が均衡する原油価格	経常収支が均衡する原油価格
アルジェリア	130.5	93.5
イラン	130.7	71.1
イラク	100.6	93.4
クウェート	54.0	32.9
リビア	184.1	167.6
カタール	60.0	58.0
サウジアラビア	106.0	68.2
U A E	77.3	58.8

(備考) 1. IMFより作成。
2. ロシアでは財政収入の約半分が石油収入。

世界のエネルギー消費量 - 新興国がけん引

(石油換算：億トン) (ドル/バレル)



(備考) B P 統計、E I Aにより作成。

主な産油国のGDPに占める原油輸出額の割合(2013年)

国	GDP比	国	GDP比
アルジェリア	19.9%	ナイジェリア	17.3%
アンゴラ	56.3%	カタール	30.9%
エクアドル	15.1%	サウジアラビア	43.2%
イラン	16.9%	U A E	31.9%
イラク	39.0%	ベネズエラ	23.0%
クウェート	58.9%	ロシア	12.9%
リビア	54.5%		

(備考) OPEC、ロシア政府資料により作成。

各国への影響

- **ロシア**：2014年9月末時点の対外債務は約6,740億ドル(GDP比約3割)、うち約9割が民間部門(銀行が3割、その他が6割)。ただし、ネットでは純資産国であり、外貨準備も潤沢。短期的に対外債務の支払いに支障を来す可能性は低いとされている。
- **ベネズエラ**：原油価格低下に伴いデフォルトの懸念が市場で浮上。対外債務はGDP比の約3割(2013年)。ムーディーズは2015年1月13日に格付けをCaa 1 からCaa 3 に引き下げ。
- **アメリカ**：エネルギー関連企業のジャンク債がデフォルトのリスクの指摘。ただし、アメリカの債券市場(5.9兆ドル)におけるジャンク債を含めたハイイールド社債のシェアは5%(2014年)と小さい。

(備考) 1. ロシア中央銀行、ムーディーズ資料、アメリカ証券業金融市場協会、各種報道より作成。
2. Caaは投機的で安全性が低いとみなされ、信用リスクが極めて高い債務に対する格付。

(2015年の世界経済の抱える主なリスク)

(2) アメリカの金融政策の正常化に向けた動きの影響

アメリカの景気回復を受け、市場では2015年年央にも政策金利引き上げの観測。一段のドル高と新興国等の金融市場の変動の可能性。

新興国通貨の動き (対ドルの騰落率、%)

バーナンキFRB議長(当時)の金融緩和縮小関連発言以降の動き (2013年5月22日～8月30日)

ブラジル	14.1
インド	15.6
インドネシア	12.6
トルコ	9.3
南アフリカ	7.5
ロシア	6.0

OPEC総会(2014年11月27日、OPECが減産見送りを決定し、原油価格の下落が継続、新興国通貨が減価)～1月22日まで

ブラジル	1.7
インド	0.3
インドネシア	2.5
トルコ	5.7
南アフリカ	4.8
ロシア	25.5

新興国の耐性 - 2013年1 - 3月期と14年7 - 9月期ではほとんど変化なし

国	2013年1 - 3月期		14年7 - 9月期	
	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)
ブラジル	3.0	3.8	16.9	17.0
インド	5.1	1.3	17.1	18.1
インドネシア	3.1	2.9	12.0	12.8
トルコ	6.8	7.0	18.1	17.9
南アフリカ	6.2	5.6	11.1	12.9
ロシア	4.0	2.2	22.7	17.8

(3) 欧州の経済・政治の動向

経済の低迷。高水準の若年失業率や低インフレの長期化。現状に不満を持つ階層を支持基盤にする政党の躍進による政権交代の可能性。

とりわけ南欧で高い若年失業率 (2014年11月) (%)

ドイツ	7.4
フランス	25.4
スペイン	53.5
ポルトガル	34.5
ギリシャ	50.6
英国	16.3

ユーロ圏の一部では消費者物価が前年比マイナス圏に (2014年12月) (%)

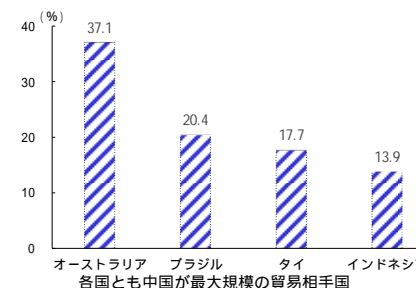
ユーロ圏	0.2
スペイン	1.1
ギリシャ	2.5
イタリア	0.1
ポルトガル	0.3

(備考) 1. ユーロスタットより作成。若年失業率は25歳未満の失業率。消費者物価はHICP。
2. 若年失業率の英国は2014年9月、ギリシャは同10月。
3. 2015年の主な政治日程: 1月25日 ギリシャ総選挙、5月7日 英国総選挙、9 - 10月 ポルトガル総選挙、11 - 12月 スペイン総選挙。

(4) 中国経済の減速

中国政府は、将来の持続可能な成長に向け、景気が一定程度減速することを容認。投資の冷え込み、生産の伸びの鈍化に伴い、中国の外需に依存する国の経済が減速する可能性。

中国向け輸出のシェア (2013年) 中国向けの主な輸出品目

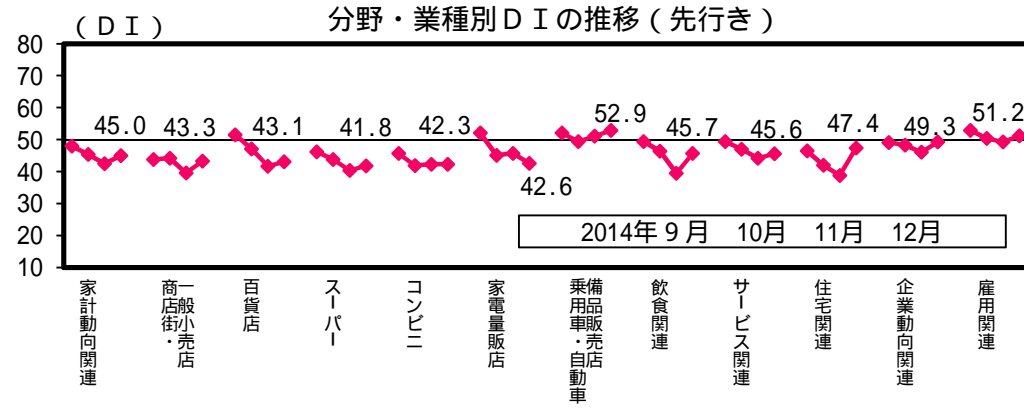
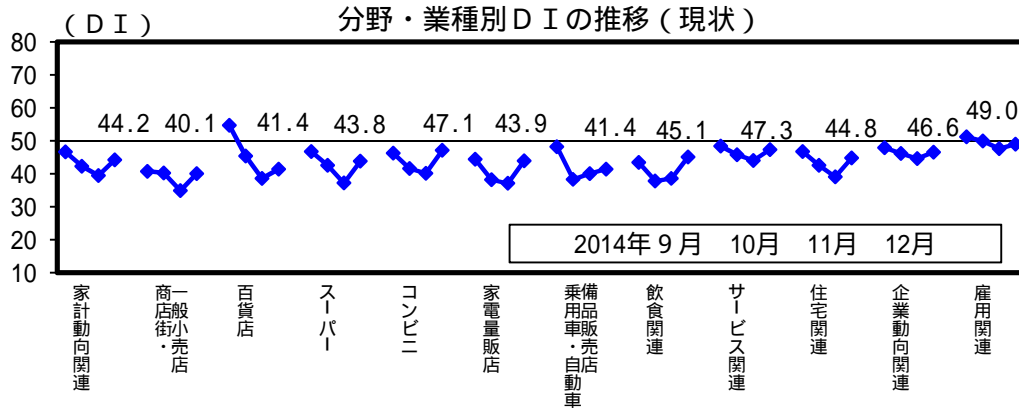


(備考) 1. IMFより作成。
2. 中国向け輸出には香港向けを含む。

国	品目
オーストラリア	鉄鉱石
ブラジル	鉄鉱石 植物性製品 (大豆等)
タイ	プラスチック・ ゴム製品
インドネシア	鉱物性製品 (原油等)

(備考) 中国海関総署より作成。

(景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

<先行き判断コメント> (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

[家計関連] プラス要因: 年末の売上は好調、外国人向け売上が増加
<ul style="list-style-type: none"> ・年の瀬で牛肉やかまぼこ、おせちの具材が売上を伸ばしている。今月上旬の大雪の影響も最小限で済んでいる(東海=スーパー)。 ・12月はボーナス支給及びクリスマスなどがあり、売上の増加になっているものと思われる(北陸=商店街)。 ・10月の免税対象商品の拡大以降、外国人客向けの売上が更に急増しており、今月は前年の3.5倍となっている。クリスマス前後は低迷していた現金顧客の売上も、前年並みにまで回復しており、今月は増収となる見通しである(近畿=百貨店)。
[家計関連] マイナス要因: 家計消費の慎重さ等
<ul style="list-style-type: none"> ・12月は、賞与支給の低調、農家の米収入の減少、商品の価格上昇もあり、さらに雪の日が多かったため芳しくない状況である(東北=スーパー)。

[家計関連] プラス要因: 消費税率引上げ延期によるマインド改善、円安の効果
<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税の先送りにより、先行きの不透明感が薄れ、消費は上向く(近畿=スーパー)。 ・円安が続く限り、インバウンドの個人予約が入ってくる。そのため、景気の先行きは非常に良い(九州=都市型ホテル)。
[家計関連] マイナス要因: 家計消費の慎重さ等
<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金の値上げに加えて、年明けから続々と予定されている食品各社の値上げ表明などから、客の財布のひもはますます固くなる(北海道=スーパー)。

[企業関連] プラス要因: 円安の効果
<ul style="list-style-type: none"> ・円安の影響から、造船関連で受注価格、販売価格に若干の値戻りがある(四国=鉄鋼業)。
[企業関連] マイナス要因: 円安のデメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・円安の影響で、輸入している糸などの原材料が高騰しているが、製品の納入価格に転嫁できず、各企業とも苦しい運営を強いられている(南関東=繊維工業)。

[企業関連] プラス要因: 経済対策や燃料価格の低下への期待
<ul style="list-style-type: none"> ・総選挙後の経済対策や燃料価格の下落などにより、景気の回復が期待される(九州=輸送業)。
[企業関連] マイナス要因: 物価上昇への懸念
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も為替が円安で進むと推測される以上、原材料の6~7割を輸入品で占めているので収益性が悪くなる(北陸=食品品製造業)。

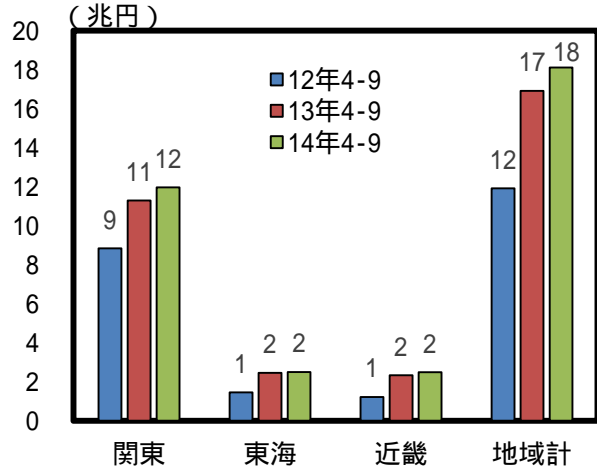
[雇用関連] プラス要因: 求人の増加がみられた
<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は引き続き前年同月に比べて増加傾向で推移しているが、医療福祉、労働者派遣業の占める割合が高く、同産業の求人増が大きく影響したものであり、その他の産業では目立った増加がみられないことから、雇用環境が改善傾向にあるとの判断はできない(南関東=職業安定所)。

[雇用関連] プラス要因: 求人の増加への期待
<ul style="list-style-type: none"> ・新卒向けのインターンシップを実施する企業が例年の1.5倍の割合で増えており、相変わらず企業の採用意欲の高さを感じている(東北=人材派遣会社)。

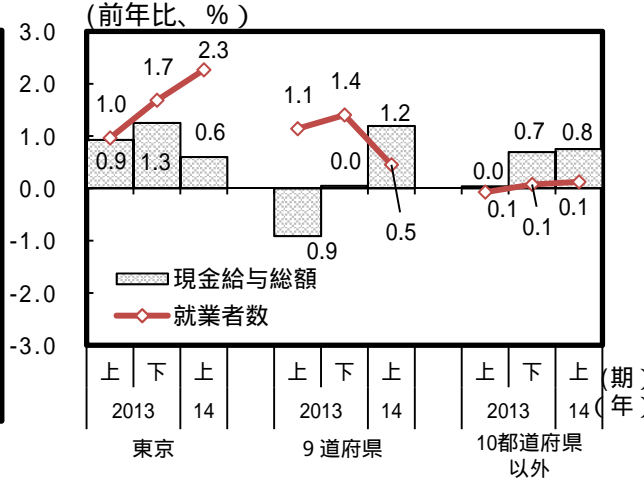
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

(地域経済)

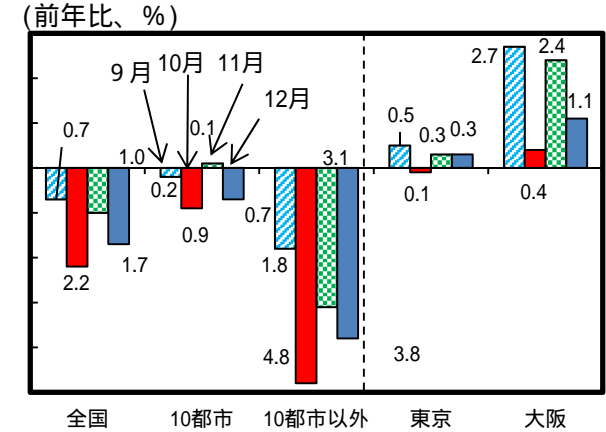
経常利益 (法人企業統計)



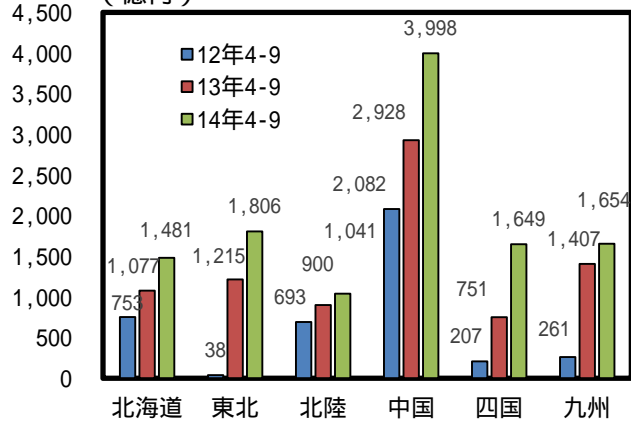
現金給与総額(一人当たり賃金)と就業者数



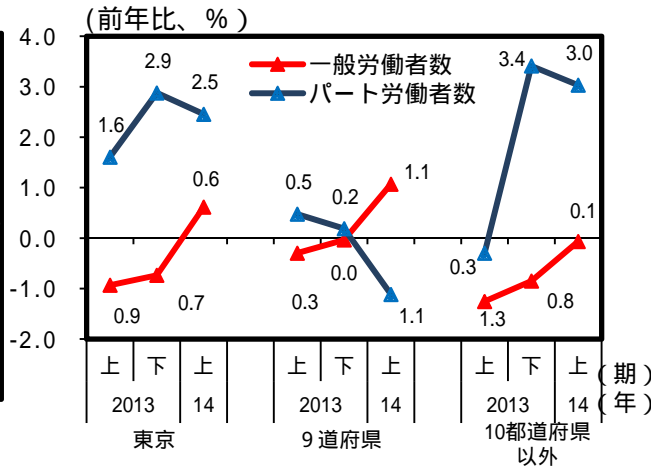
百貨店売上高 (税抜、既存店)



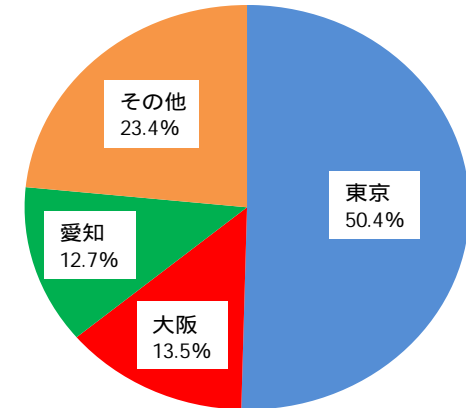
(億円)



一般労働者数とパート労働者数



資本金50億円以上の
大手製造業就業者数の地域分布



(備考) 財務省及び各財務(支)局「法人企業統計調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省及び各都道府県「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会「全国百貨店売上概況」、総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」により作成。